

平成 29 年 度

善通寺市一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

善通寺市監査委員

善 監 委 第 2 7 号

平成30年8月23日

善通寺市長 平 岡 政 典 様

善通寺市監査委員 藤 岡 博 文

善通寺市監査委員 林 野 忠 弘

平成29年度善通寺市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査
意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、平成30年6月25日付で審査に付された、平成29年度善通寺市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

平成 2 9 年度善通寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第 1 審 査 の 対 象 -----	1
第 2 審 査 の 期 間 -----	1
第 3 審 査 の 方 法 -----	1
第 4 審 査 の 結 果 -----	1
第 5 審 査 の 概 要 -----	2
I 一 般 会 計 -----	3
1 決 算 規 模 -----	3
2 決 算 収 支 -----	3
3 歳 入 の 状 況 -----	4
4 歳 出 の 状 況 -----	1 8
5 財 政 運 営 の 状 況 -----	3 0
II 特別会計 国民健康保険 -----	3 2
1 決算規模及び収支 -----	3 2
2 歳 入 の 状 況 -----	3 2
3 歳 出 の 状 況 -----	3 3
4 財 政 運 営 の 状 況 -----	3 4
III 特別会計 下 水 道 -----	3 5
1 決算規模及び収支 -----	3 5
2 歳 入 の 状 況 -----	3 5
3 歳 出 の 状 況 -----	3 5
4 財 政 運 営 の 状 況 -----	3 7
IV 特別会計 農業集落排水 -----	3 8
1 決算規模及び収支 -----	3 8
2 歳 入 の 状 況 -----	3 8
3 歳 出 の 状 況 -----	3 8
4 財 政 運 営 の 状 況 -----	3 8
V 特別会計 介 護 保 険 -----	3 9
1 決算規模及び収支 -----	3 9
2 歳 入 の 状 況 -----	3 9
3 歳 出 の 状 況 -----	3 9
4 財 政 運 営 の 状 況 -----	4 0

VI 特別会計 介護予防サービス	4 1
1 決算規模及び収支	4 1
2 歳入の状況	4 1
3 歳出の状況	4 1
4 財政運営の状況	4 1
VII 特別会計 後期高齢者医療	4 2
1 決算規模及び収支	4 2
2 歳入の状況	4 2
3 歳出の状況	4 2
4 財政運営の状況	4 3
VIII 特別会計 太陽光発電	4 4
1 決算規模及び収支	4 4
2 歳入の状況	4 4
3 歳出の状況	4 4
4 財政運営の状況	4 4
第6 実質収支に関する調書	4 5
第7 財産に関する調書	4 8
第8 市債及び債務負担行為	5 2
第9 審査の意見	5 4
平成29年度基金運用状況審査意見	5 7
第1 審査の対象	5 7
第2 審査の期間	5 7
第3 審査の方法	5 7
第4 審査の結果	5 7
第5 土地開発基金の運用状況	5 7
第6 審査の意見	5 7

決算審査資料

凡 例

- 1 各表の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数の関係で調整した。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、原則として千円未満の数字を四捨五入しているので、一致しない場合がある。

平成２９年度善通寺市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

１ 一般会計・特別会計決算

- 平成２９年度 善通寺市一般会計歳入歳出決算
- 平成２９年度 善通寺市特別会計国民健康保険歳入歳出決算
- 平成２９年度 善通寺市特別会計下水道歳入歳出決算
- 平成２９年度 善通寺市特別会計農業集落排水歳入歳出決算
- 平成２９年度 善通寺市特別会計介護保険歳入歳出決算
- 平成２９年度 善通寺市特別会計介護予防サービス歳入歳出決算
- 平成２９年度 善通寺市特別会計後期高齢者医療歳入歳出決算
- 平成２９年度 善通寺市特別会計太陽光発電歳入歳出決算

２ 附属書類

- 平成２９年度 善通寺市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
- 平成２９年度 善通寺市各会計別実質収支に関する調書
- 平成２９年度 善通寺市財産に関する調書

第２ 審査の期間

平成３０年６月２５日から８月２３日まで

第３ 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された平成２９年度善通寺市一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、証書類等について照合審査し、また、各課かいから提出された決算審査資料に基づき説明を求め、計数の正確性及び予算執行の適否などを重点に審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

第5 審査の概要

平成29年度における一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算の状況は、歳入決算額は22,406,823千円であり、歳出決算額では、21,440,380千円（前年度21,554,307千円）である。

一方、形式収支は、966,443千円の黒字となっており、この中には、翌年度へ繰り越すべき財源30,749千円が含まれ、これを差引くと実質収支の935,694千円の黒字となる。

また、前年度の実質収支737,079千円を差引くと、単年度収支は、198,615千円の黒字となる。

なお、一般会計及び各特別会計の実質収支等は、次表のとおりである。

平成29年度実質収支等

（単位：千円）

区 分		歳 入	歳 出	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支	前年度の 実質収支	単 年 度 収 支
一 般 会 計		14,025,878	13,244,697	781,181	28,973	752,208	616,636	135,572
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,021,091	3,959,382	61,709	0	61,709	△ 4,369	66,078
	下 水 道	1,007,196	991,406	15,790	1,776	14,014	14,444	△ 430
	農 業 集 落 排 水	24,880	24,039	841	0	841	644	197
	介 護 保 険	2,717,657	2,612,721	104,936	0	104,936	104,670	266
	介護予防サービス	27,695	27,635	60	0	60	935	△ 875
	後期高齢者医療	431,802	431,455	347	0	347	65	282
	太 陽 光 発 電	150,624	149,045	1,579	0	1,579	4,054	△ 2,475
	計	8,380,945	8,195,683	185,262	1,776	183,486	120,443	63,043
合 計		22,406,823	21,440,380	966,443	30,749	935,694	737,079	198,615

このような中で、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、当年度91.0%（前年度90.5%）となり、前年度と比べると、財政の硬直化が進んでいる。

実質収支においては、全てが黒字である。

また、単年度収支においては、一般会計及び特別会計（国民健康保険、農業集落排水、介護保健、後期高齢者医療）が黒字となっている。

I 一 般 会 計

1 決 算 規 模

平成29年度の一般会計歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

決 算 規 模

(単位：円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		14,080,328,000	13,879,350,000	200,978,000	1.4
決 算 額	歳 入 額	14,025,877,646	13,910,048,794	115,828,852	0.8
	歳 出 額	13,244,697,447	13,235,447,153	9,250,294	0.1
	歳入歳出差引額 (形式収支)	781,180,199	674,601,641	106,578,558	15.8

前年度と比べ、予算現額では、200,978,000円(1.4%)の増となっている。

また、決算額では、歳入で115,828,852円(0.8%)の増、歳出においては、9,250,294円(0.1%)の増であり、歳入歳出差引額で106,578,558円(15.8%)の増となっている。

2 決 算 収 支

当年度の一般会計の決算収支は、歳入額が14,025,878千円、歳出が13,244,697千円であり、歳入歳出差引額(形式収支)は781,181千円である。次ページ表のとおり、この額から、翌年度へ繰り越すべき財源28,973千円を差引いた実質収支は752,208千円の黒字である。

次に、この実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は135,572千円の黒字となっている。

なお、単年度収支に基金の収支を加味し、繰り上げ償還金を加えた実質単年度収支は、238,656千円の黒字である。

また、決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は115,829千円(0.8%)の増、歳出決算額は9,250千円(0.1%)の増となっている。次に、予算現額に対する歳入収入率は99.6%、調定額に対する収納率は、還付未済額分を差引いて97.8%であり、予算現額に対する歳出執行率は94.1%である。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区分 年度	歳入 総額 (A)	歳出 総額 (B)	形式 収支 A—B (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支 C—D (E)	前年度 実質 収支 (F)	単年度 収支 E—F (G)	財政調整 基金 積立金 (H)	繰上 償還金 (I)	基金 取崩額 (J)	実質 単年度 収支 G+H+ I—J
29	14,025,878	13,244,697	781,181	28,973	752,208	616,636	135,572	103,084	0	0	238,656
28	13,910,049	13,235,447	674,602	57,966	616,636	913,327	△ 296,691	4,638	0	150,000	△ 442,053
27	14,728,187	13,689,894	1,038,293	124,966	913,327	672,991	240,336	33,278	0	0	273,614
26	14,579,226	13,785,439	793,787	120,796	672,991	660,940	12,051	5,266	0	0	17,317

3 歳入の状況

当年度の歳入総額は 14,025,878 千円であり、歳入を財源区分別に見ると、一般財源と特定財源、自主財源と依存財源別に比較することができる。

まず、一般財源と特定財源に分けると、次ページ表のとおりである。一般財源は 9,543,404 千円で、特定財源は 4,482,474 千円であり、構成比率は 68.0%と 32.0%になっており、前年度と比べると、一般財源は 377,923 千円 (3.8%) の減、特定財源は 493,752 千円 (12.4%) の増となっている。

なお、減少した一般財源の主なものは、繰越金が 311,350 千円 (33.5%)、繰入金が 145,825 千円 (84.5%)、地方交付税が 49,263 千円 (1.3%) である。

また、増加した特定財源の主なものは、繰入金が 417,232 千円 (538.6%)、市債が 176,900 千円 (62.6%) である。

次に、財源区分を自主財源と依存財源に分けると、6 ページ表のとおりである。自主財源は 5,657,188 千円で、依存財源は 8,368,690 千円であり、構成比率は 40.2%と 59.8%になっており、前年度と比べると、自主財源は 19,979 千円 (0.4%) の増、依存財源は 95,850 千円 (1.2%) の増となっている。

なお、増加した自主財源の主なものは、市税が 41,106 千円 (1.1%)、財産収入が 20,304 千円 (56.1%) である。

また、増加した依存財源の主なものは、市債が 206,900 千円 (28.9%)、県支出金が 48,001 千円 (6.0%) である。

次に、資料 2 より、不納欠損額は 20,369,918 円で、前年度に比べると、3,253,164 円 (19.0%) の増加をしている。収入未済額は 302,348,816 円で、前年度に比べると、5,993,400 円 (1.9%) の減少である。

なお、還付未済額は、312,184 円である。

歳入の財源区分
～一般財源・特定財源年度比較～

(単位：千円・%)

区 分		平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
一 般 財 源	1 市 税	3,649,750	26.0	3,608,644	25.9	41,106	1.1
	2 地 方 譲 与 税	105,098	0.7	105,484	0.8	△ 386	△ 0.4
	3 利 子 割 交 付 金	11,768	0.1	6,439	0.0	5,329	82.8
	4 配 当 割 交 付 金	27,204	0.2	19,713	0.1	7,491	38.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,757	0.2	9,562	0.1	16,195	169.4
	6 地方消費税交付金	610,279	4.4	606,491	4.4	3,788	0.6
	7 自動車取得税交付金	31,307	0.2	23,355	0.2	7,952	34.0
	8 国有提供施設等所在市町 村 助 成 交 付 金	6,715	0.0	6,918	0.1	△ 203	△ 2.9
	9 地方特例交付金	14,885	0.1	13,483	0.1	1,402	10.4
	10 地 方 交 付 税	3,878,413	27.7	3,927,676	28.2	△ 49,263	△ 1.3
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,528	0.0	7,170	0.1	△ 642	△ 9.0
	12 分担金及び負担金	58	0.0	0	0.0	58	皆増
	13 使用料及び手数料	172	0.0	263	0.0	△ 91	△ 34.6
	14 国 庫 支 出 金	2,000	0.0	3,146	0.0	△ 1,146	△ 36.4
	15 県 支 出 金	186	0.0	246	0.0	△ 60	△ 24.4
	16 財 産 収 入	36,249	0.3	14,374	0.1	21,875	152.2
	17 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	18 繰 入 金	26,752	0.2	172,577	1.2	△ 145,825	△ 84.5
	19 繰 越 金	617,274	4.4	928,624	6.7	△ 311,350	△ 33.5
	20 諸 収 入	30,009	0.2	34,162	0.2	△ 4,153	△ 12.2
	21 市 債	463,000	3.3	433,000	3.1	30,000	6.9
	小 計	9,543,404	68.0	9,921,327	71.3	△ 377,923	△ 3.8
特 定 財 源	12 分担金及び負担金	117,433	0.8	163,611	1.2	△ 46,178	△ 28.2
	13 使用料及び手数料	258,060	1.8	253,142	1.8	4,918	1.9
	14 国 庫 支 出 金	1,884,007	13.4	2,033,575	14.6	△ 149,568	△ 7.4
	15 県 支 出 金	842,043	6.0	793,982	5.7	48,061	6.1
	16 財 産 収 入	20,277	0.1	21,848	0.2	△ 1,571	△ 7.2
	17 寄 附 金	42,246	0.3	58,635	0.4	△ 16,389	△ 28.0
	18 繰 入 金	494,692	3.5	77,460	0.6	417,232	538.6
	19 繰 越 金	57,328	0.4	109,669	0.8	△ 52,341	△ 47.7
	20 諸 収 入	306,888	2.2	194,200	1.4	112,688	58.0
	21 市 債	459,500	3.3	282,600	2.0	176,900	62.6
	小 計	4,482,474	31.8	3,988,722	28.7	493,752	12.4
合 計		14,025,878	99.8	13,910,049	100.0	115,829	0.8

※ 分担金及び負担金のうち、公立保育所運営費負担金は、使用料及び手数料に含めた。

歳入の財源区分
～自主財源・依存財源年度比較～

(単位：千円・％)

区 分		平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自主財源	1 市 税	3,649,750	26.0	3,608,644	25.9	41,106	1.1
	12 分担金及び負担金	117,491	0.8	163,611	1.2	△ 46,120	△ 28.2
	13 使用料及び手数料	258,232	1.8	253,405	1.8	4,827	1.9
	16 財 産 収 入	56,526	0.4	36,222	0.3	20,304	56.1
	17 寄 附 金	42,246	0.3	58,635	0.4	△ 16,389	△ 28.0
	18 繰 入 金	521,444	3.7	250,037	1.8	271,407	108.5
	19 繰 越 金	674,602	4.8	1,038,293	7.5	△ 363,691	△ 35.0
	20 諸 収 入	336,897	2.4	228,362	1.7	108,535	47.5
	小 計	5,657,188	40.3	5,637,209	40.5	19,979	0.4
依存財源	2 地 方 譲 与 税	105,098	0.7	105,484	0.8	△ 386	△ 0.4
	3 利 子 割 交 付 金	11,768	0.1	6,439	0.0	5,329	82.8
	4 配 当 割 交 付 金	27,204	0.2	19,713	0.1	7,491	38.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,757	0.2	9,562	0.1	16,195	169.4
	6 地方消費税交付金	610,279	4.4	606,491	4.4	3,788	0.6
	7 自動車取得税交付金	31,307	0.2	23,355	0.2	7,952	34.0
	8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,715	0.1	6,918	0.1	△ 203	△ 2.9
	9 地方特例交付金	14,885	0.1	13,483	0.1	1,402	10.4
	10 地 方 交 付 税	3,878,413	27.7	3,927,676	28.2	△ 49,263	△ 1.3
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,528	0.0	7,170	0.1	△ 642	△ 9.0
	14 国 庫 支 出 金	1,886,007	13.4	2,036,721	14.6	△ 150,714	△ 7.4
	15 県 支 出 金	842,229	6.0	794,228	5.7	48,001	6.0
	21 市 債	922,500	6.6	715,600	5.1	206,900	28.9
	小 計	8,368,690	59.7	8,272,840	59.5	95,850	1.2
合 計		14,025,878	100.0	13,910,049	100.0	115,829	0.8

※ 分担金及び負担金のうち、公立保育所運営費負担金は、使用料及び手数料に含めた。

第1款 市 税

(単位：円)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
29	3,614,613,000	3,811,111,872	3,649,749,691	310,584	12,645,345	149,027,420	35,136,691
28	3,542,084,000	3,775,496,035	3,608,643,992	339,123	9,914,423	157,276,743	66,559,992

上記表のとおり、市税の予算現額は3,614,613,000円で、調定額の3,811,111,872円に対して、収入済額は3,649,749,691円、収納率は95.8%（前年度95.6%）となっている。

なお、収入済額は予算現額より35,136,691円多く、収入率は101.0%であり、前年度と比べ、9ページ表の市税の収入状況比較のとおり、調定額で35,615,837円（0.9%）の増、収入済額では41,105,699円（1.1%）の増となっている。

次に、税目別に見ると、まず、市民税では、収入済額は1,721,610,304円で、前年度と比べ、43,409,222円（2.6%）増収であり、予算現額に対して101.1%である。このうち、個人市民税の収入済額は1,495,977,204円で、前年度と比べ、31,348,822円（2.1%）の増収である。

また、法人市民税は225,633,100円で、前年度と比べ、12,060,400円（5.6%）の増収である。固定資産税の収入済額は1,440,115,879円で、前年度と比べ、6,338,878円（0.4%）の増収で、予算現額に対して100.9%である。軽自動車税の収入済額は105,359,062円で、前年度と比べ、4,420,024円（4.4%）の増収で、予算現額に対して100.7%である。市たばこ税の収入済額は276,883,462円で、前年度と比べ、13,184,053円（4.5%）の減収で、予算現額に対して100.3%である。都市計画税の収入済額は105,780,984円で、前年度と比べ、121,628円（0.1%）の増収で、予算現額に対して100.8%である。

次に、調定額に対する収納率を見ると、市税全体のうち、現年課税分が99.0%、前年度と比べ、0.1ポイント上回っている。滞納繰越分については21.1%で、前年度と比べ、1.5ポイント下回っている。これを税目別に見ると、現年課税分の収納率は、市民税は前年度と同じ98.9%で、固定資産税は99.1%で、前年度と比べ、0.1ポイント上回り、軽自動車税は96.0%で、前年度と比べ、0.1ポイント上回り、都市計画税は99.1%で、前年度と比べ、0.1ポイント上回っている。

また、滞納繰越分の収納率では、市民税は27.6%で、前年度と比べ、1.4ポイント下降、固定資産税は16.5%で、前年度と比べ、1.8ポイント下降、軽自動車税では21.4%で、前年度と比べ、2.0ポイント上昇、都市計画税では16.5%で、前年度と比べ、1.8ポイント下降している。

次に、収入未済額は149,027,420円で、前年度と比べ、8,249,323円（5.2%）の減となっている。このうち、現年度課税分は37,879,418円で、前年度と比べ、2.6%減であり、滞納繰越分は111,148,002円で、前年度と比べ、6.1%の減である。

また、不納欠損額は12,645,345円で、前年度と比べ、27.5%増加している。

地方税法第18条による5年間の時効と同法第15条の7により、納入義務を消滅させたものである。負担の公平の見地から徴収強化に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
29	105,000,000	105,098,000	105,098,000	0	98,000
28	105,000,000	105,484,000	105,484,000	0	484,000

上記表のとおり、地方譲与税の収入済額は105,098,000円で、予算現額に対して98,000円の増収で、収入率は100.1%となっており、前年度と比べ、地方揮発油譲与税が358,000円の減、自動車重量譲与税が28,000円の減で、全体では386,000円(0.4%)の減収である。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
29	10,000,000	11,768,000	11,768,000	0	1,768,000
28	7,000,000	6,439,000	6,439,000	0	△561,000

上記表のとおり、利子割交付金の収入済額は11,768,000円で、予算現額に対する収入率は117.7%となっており、前年度と比べ、5,329,000円(82.8%)の増収である。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
29	20,000,000	27,204,000	27,204,000	0	7,204,000
28	24,000,000	19,713,000	19,713,000	0	△4,287,000

上記表のとおり、配当割交付金の収入済額は27,204,000円で、予算現額に対して収入率は136.0%となっており、前年度と比べ、7,491,000円(38.0%)の増収である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
29	20,000,000	25,757,000	25,757,000	0	5,757,000
28	15,000,000	9,562,000	9,562,000	0	△5,438,000

上記表のとおり、株式等譲渡所得割交付金の収入済額は25,757,000円で、予算現額に対して収入率は128.8%となっており、前年度と比べ、16,195,000円(169.4%)の増収である。

市 税 の 収 入 状 況 比 較

(単位: 円・%)

区分 科目別	年度	区分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 A-(B-C)-D	収 納 率 (B-C)/A	対 前 年 度 増 減 額	
										金 額	比 率
市 民 税	29	現年	1,685,400,000	1,724,065,400	1,704,753,864	231,284	0	19,542,820	98.9	45,456,450	2.7
		滞繰	16,680,000	61,123,334	16,856,440	0	3,308,815	40,958,079	27.6	△ 2,047,228	△ 10.8
		合計	1,702,080,000	1,785,188,734	1,721,610,304	231,284	3,308,815	60,500,899	96.4	43,409,222	2.6
	28	現年	1,614,400,000	1,677,736,580	1,659,297,414	311,523	0	18,750,689	98.9	19,773,373	1.2
		滞繰	17,680,000	65,115,749	18,903,668	0	3,809,603	42,402,478	29.0	△ 5,913,337	△ 23.8
		合計	1,632,080,000	1,742,852,329	1,678,201,082	311,523	3,809,603	61,153,167	96.3	13,860,036	0.8
固定資産税等	29	現年	1,413,923,000	1,440,147,800	1,427,078,972	32,593	0	13,101,421	99.1	8,669,279	0.6
		滞繰	13,000,000	78,971,250	13,036,907	23,265	7,586,042	58,371,566	16.5	△ 2,330,401	△ 15.2
		合計	1,426,923,000	1,519,119,050	1,440,115,879	55,858	7,586,042	71,472,987	94.8	6,338,878	0.4
	28	現年	1,409,774,000	1,433,172,000	1,418,409,693	25,695	0	14,788,002	99.0	9,234,193	0.7
		滞繰	15,200,000	84,077,929	15,367,308	0	4,488,939	64,221,682	18.3	△ 744,681	△ 4.6
		合計	1,424,974,000	1,517,249,929	1,433,777,001	25,695	4,488,939	79,009,684	94.5	8,489,512	0.6
軽自動車税	29	現年	102,400,000	107,252,000	103,003,702	19,300	0	4,267,598	96.0	4,048,402	4.1
		滞繰	2,200,000	11,005,775	2,355,360	0	1,184,800	7,465,615	21.4	371,622	18.7
		合計	104,600,000	118,257,775	105,359,062	19,300	1,184,800	11,733,213	89.1	4,420,024	4.4
	28	現年	98,000,000	103,221,000	98,955,300	0	0	4,265,700	95.9	15,517,470	18.6
		滞繰	1,800,000	10,220,913	1,983,738	0	1,280,700	6,956,475	19.4	△ 526,319	△ 21.0
		合計	99,800,000	113,441,913	100,939,038	0	1,280,700	11,222,175	89.0	14,991,151	17.4
市たばこ税	29	現年	276,040,000	276,883,462	276,883,462	0	0	0	100.0	△ 13,184,053	△ 4.5
	28	現年	281,100,000	290,067,515	290,067,515	0	0	0	100.0	△ 4,218,484	△ 1.4
都市計画税	29	現年	104,000,000	105,774,000	104,808,828	2,407	0	967,579	99.1	296,921	0.3
		滞繰	970,000	5,888,851	972,156	1,735	565,688	4,352,742	16.5	△ 175,293	△ 15.3
		合計	104,970,000	111,662,851	105,780,984	4,142	565,688	5,320,321	94.7	121,628	0.1
	28	現年	103,000,000	105,606,400	104,511,907	1,905	0	1,096,398	99.0	159,918	0.2
		滞繰	1,130,000	6,277,949	1,147,449	0	335,181	4,795,319	18.3	△ 55,820	△ 4.6
		合計	104,130,000	111,884,349	105,659,356	1,905	335,181	5,891,717	94.4	104,098	0.1
合 計	29	現年	3,681,763,000	3,654,122,662	3,616,528,828	285,584	0	37,879,418	99.0	45,286,999	1.3
		滞繰	32,850,000	156,989,210	33,220,863	25,000	12,645,345	111,148,002	21.1	△ 4,181,300	△ 11.2
		合計	3,614,613,000	3,811,111,872	3,649,749,691	310,584	12,645,345	149,027,420	95.8	41,105,699	1.1
	28	現年	3,506,274,000	3,609,803,495	3,571,241,829	339,123	0	38,900,789	98.9	40,466,470	1.1
		滞繰	35,810,000	165,692,540	37,402,163	0	9,914,423	118,375,954	22.6	△ 7,240,157	△ 16.2
		合計	3,542,084,000	3,775,496,035	3,608,643,992	339,123	9,914,423	157,276,743	95.6	33,226,313	0.9

※ 現年は現年課税分、滞繰は滞納繰越分である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
29	600,000,000	610,279,000	610,279,000	0	10,279,000
28	600,000,000	606,491,000	606,491,000	0	6,491,000

上記表のとおり、地方消費税交付金の収入済額は610,279,000円で、予算現額に対する収入率は101.7%となっており、前年度と比べ、3,788,000円(0.6%)の増収である。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
29	30,000,000	31,307,000	31,307,000	0	1,307,000
28	23,000,000	23,355,000	23,355,000	0	355,000

上記表のとおり、自動車取得税交付金の収入済額は31,307,000円で、予算現額に対する収入率は104.4%となっており、前年度と比べ、7,952,000円(34.0%)の増収である。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
29	6,715,000	6,715,000	6,715,000	0	0
28	6,918,000	6,918,000	6,918,000	0	0

上記表のとおり、国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は、6,715,000円となっており、前年度と比べ、203,000円(2.9%)の減収である。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
29	14,885,000	14,885,000	14,885,000	0	0
28	13,483,000	13,483,000	13,483,000	0	0

上記表のとおり、地方特例交付金の収入済額は、14,885,000円となっており、前年度と比べ、1,402,000円(10.4%)の増収である。

第 10 款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
29	3,626,286,000	3,878,413,000	3,878,413,000	0	252,127,000
28	3,644,655,000	3,927,676,000	3,927,676,000	0	283,021,000

上記表のとおり、地方交付税の収入済額は 3,878,413,000 円で、予算現額に対する収入率は 107.0%となっており、前年度と比べ、49,263,000 円（1.3%）の減収である。この内訳は、普通交付税が 3,126,286,000 円で、前年度と比べ、18,369,000 円（0.6%）の減、特別交付税が 752,127,000 円で、前年度と比べ、30,894,000 円（3.9%）の減収である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
29	7,000,000	6,528,000	6,528,000	0	△ 472,000
28	8,000,000	7,170,000	7,170,000	0	△ 830,000

上記表のとおり、交通安全対策特別交付金の収入済額は 6,528,000 円で、予算現額に対する収入率は 93.3%となっており、前年度と比べ、642,000 円（9.0%）の減収である。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
29	143,040,000	143,043,027	143,014,527	0	0	28,500	△ 25,473
28	186,104,000	186,323,484	186,159,984	0	105,000	58,500	55,984

上記表のとおり、分担金及び負担金の収入済額は 143,014,527 円で、予算現額に対する収入率は 100.0%となっており、前年度と比べ、43,145,457 円（23.2%）の減収である。

まず、民生費負担金の収入済額は 139,360,217 円で、前年度と比べ、9,114,653 円（7.0%）の増収である。これは、障害者福祉費負担金が 109,857 円、老人福祉費負担金が 524,970 円減少したが、児童福祉総務費負担金（私立保育所運営費負担金）が 6,772,700 円、保育所管理費負担金（公立保育所運営費負担金）が 2,976,780 円増加したことによるものである。

なお、民生費負担金では、収入未済額が 28,500 円発生している。

次に、衛生費負担金の収入済額は 2,532,320 円で、前年度と比べ、51,196,500 円（95.3%）の減収であり、在宅当番医制事業費負担金及び塵芥処理費負担金である。

また、教育費負担金の収入済額 1,121,990 円は、中学校、小学校及び幼稚園の日本スポーツ振興センター災害共済保護者負担金である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
29	225,097,000	246,416,082	232,707,890	300	2,236,134	11,472,358	7,610,890
28	232,836,000	247,459,415	230,856,073	500	1,972,391	14,631,451	△ 1,979,927

上記表のとおり、使用料及び手数料の収入済額は 232,707,890 円で、予算現額に対する収入率は 103.4%となっており、前年度と比べ、1,851,817 円（0.8%）の増収である。

使用料の収入済額は 127,866,712 円で、前年度と比べ、590,810 円（0.5%）の減収であり、主なものは、住宅使用料等である。住宅使用料等は、次表の住宅使用料等調定内訳及び収入状況のとおり、調定額 83,834,037 円に対して、収入済額は 70,281,079 円で、収納率は 83.8%で、前年度と比べ、2.2 ポイント上回っている。不納欠損額は 2,233,150 円で、収入未済額は 11,319,808 円（前年度 14,320,958 円）で、前年度と比べ、21.0%の減である。今後とも、未収金の徴収に努力されたい。

次に、手数料の収入済額は 104,841,178 円で、前年度と比べ、2,442,627 円（2.4%）の増収であり、主なものは、塵芥処理手数料、し尿処理手数料、都市計画総務手数料等である。

なお、住宅使用料等年度比較は、次表のとおりで、当年度の使用料及び手数料の収入状況は、1 3 ページ表のとおりである。

住宅使用料等調定内訳及び収入状況

(単位：戸・円・%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額	調定額に 対 する 収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	戸 数	家 賃				
公営住宅使用料	242	54,947,181	54,730,881	99.6	0	216,300
改良住宅使用料	189	10,277,089	10,227,389	99.5	0	49,700
過 年 度 分	70	14,320,958	1,037,000	7.2	2,233,150	11,050,808
駐車場使用料	122	4,288,809	4,285,809	99.9	0	3,000
合 計	623	83,834,037	70,281,079	83.8	2,233,150	11,319,808

※ 市営住宅管理戸数638戸の内、入居戸数は431戸、空家戸数は207戸である。

(平成30年4月1日現在)

住 宅 使 用 料 等 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率		調定額に対する収納率	
	29 年 度	28 年 度		29/28 年 度	28/27 年 度	29 年 度	28 年 度
公営住宅使用料	54,730,881	56,410,872	△ 1,679,991	△ 3.0	△ 3.5	99.6	99.6
改良住宅使用料	10,227,389	10,479,935	△ 252,546	△ 2.4	△ 3.5	99.5	99.7
過 年 度 分	1,037,000	1,325,300	△ 288,300	△ 21.8	3.5	7.2	7.6
駐車場使用料	4,285,809	4,212,300	73,509	1.7	△ 2.4	99.9	99.9
合 計	70,281,079	72,428,407	△ 2,147,328	△ 3.0	△ 3.3	83.8	81.6

(単位：円)

– 13 –

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
29	1,942,637,000	1,886,006,828	1,886,006,828	0	△ 56,630,172
28	2,147,828,000	2,036,720,482	2,036,720,482	0	△ 111,107,518

上記表のとおり、国庫支出金の収入済額は1,886,006,828円で、予算現額に対する収入率は97.1%となっている。これは、臨時福祉給付金事業等を翌年度に繰り越したためであり、前年度と比べ、150,713,654円（7.4%）の減収である。

このうち、国庫負担金は1,650,584,217円で、前年度と比べ、47,920,856円（2.8%）の減収である。これは、民生費負担金のうち、社会福祉総務費負担金、老人福祉費負担金及び生活保護扶助費負担金が、減少したこと等によるものである。

次に、国庫補助金は228,652,756円で、前年度と比べ、102,906,682円（31.0%）の減収となっている。これは、民生費補助金のうち、ひとり親家庭等福祉費補助金等が増加したものの、障害者福祉費補助金、生活保護総務費補助金及び社会福祉総務費補助金が減少したこと、土木補助金のうち、道路新設改良費補助金等が減少したこと、総務費補助金のうち、総務管理費補助金等が減少したことによるものである。

第 1 5 款 県支出金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
29	870,193,000	842,229,214	842,229,214	0	△ 27,963,786
28	820,401,000	794,228,099	794,228,099	0	△ 26,172,901

上記表のとおり、県支出金の収入済額は842,229,214円で、予算現額に対する収入率は96.8%となっており、前年度と比べ、48,001,115円（6.0%）の増収である。

このうち、まず県負担金は516,001,493円で、前年度と比べ、27,515,184円（5.6%）の増収である。これは、民生費負担金の児童福祉総務費負担金等、農林水産業費負担金の農業委員会負担金、教育費負担金の幼稚園費負担金が増加したこと等によるものである。

次に、県補助金は253,447,042円で、前年度と比べ、22,237,129円（9.6%）の増収である。これは、民生費補助金、衛生費補助金、農林水産業費補助金及び消防費補助金が増加したこと等によるものである。

また、委託金は72,780,679円で、前年度と比べ、1,751,198円（2.3%）の減収である。全ての委託金が増加したことによるものである。

一方、権限移譲等交付金は、5,669,800円となっている。

第 16 款 財産収入

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
29	55,415,000	56,526,415	56,526,415	0	1,111,415
28	35,558,000	36,222,460	36,222,460	0	664,460

上記表のとおり、財産収入の収入済額は56,526,415円で、予算現額に対する収入率は102.0%となっており、前年度と比べ、20,303,955円(56.1%)増収である。

このうち、財産運用収入は24,007,275円で、不動産貸付収入4,262,510円と利子及び配当金19,744,765円であり、財産売払収入は32,519,140円で、不動産売払収入30,037,708円と物品売払収入2,481,432円である。

第 17 款 寄附金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
29	41,000,000	42,246,000	42,246,000	0	1,246,000
28	56,600,000	58,635,453	58,635,453	0	2,035,453

上記表のとおり、寄附金の収入済額は42,246,000円となっている。この内訳は、ずっと元気なふるさと善通寺応援寄附金(ふるさと納税)42,146,000円及び環境保全活動寄附金100,000円である。

第 18 款 繰入金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
29	541,967,000	521,444,167	521,444,167	0	△ 20,522,833
28	352,494,000	250,036,560	250,036,560	0	△ 102,457,440

上記表のとおり、繰入金の収入済額は521,444,167円となっている。この内訳は、特別会計繰入金40,115,522円(特別会計介護保険繰入金19,585,522円、特別会計太陽光発電繰入金20,530,000円)及び基金繰入金481,328,645円(減債基金繰入金7,118,000円、庁舎整備基金繰入金117,873,000円、公共施設整備基金繰入金200,000,000円、職員退職手当基金繰入金50,000,000円、青少年国際交流基金繰入金39,007,645円、資源リサイクル基金繰入金1,200,000円、ずっと元気なふるさと善通寺応援基金繰入金50,000,000円、学校教育運営基金繰入金11,130,000円、子育て支援基金繰入金5,000,000円)である。

第 19 款 繰越金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
29	674,602,000	674,601,641	674,601,641	0	△ 359
28	1,038,293,000	1,038,292,810	1,038,292,810	0	△ 190

上記表のとおり、繰越金の収入済額は 674,601,641 円となっている。

これは、前年度の形式収支額である。

このうち、57,966,000 円は繰越明許費充当財源で、一般財源である。これを差引いた額 616,635,641 円が、前年度の実質収支である。

第 20 款 諸収入

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
29	338,578,000	484,204,950	336,897,273	1,300	5,488,439	141,820,538	△ 1,680,727
28	240,896,000	369,862,243	228,361,881	100	5,124,940	136,375,522	△ 12,534,119

上記表のとおり、諸収入の収入済額は 336,897,273 円で、予算現額に対する収入率 99.5%となっており、前年度と比べ、108,535,392 円（47.5%）の増収である。

これは、次表のとおり、前年度と比べ、市預金利子 1,789,337 円（73.9%）及び貸付金元利収入 729,905 円（0.9%）が、減少したものの、延滞金、加算金及び過料 1,686,269 円（22.9%）及び雑入 109,368,365 円（79.1%）が、増加したことによるものである。

一方、収入未済額には 141,820,538 円で、前年度と比べ、5,445,016 円（4.0%）増加している。

収入未済額には、元医療法人関係者への債権額 116,619,434 円が含まれている。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	前年度収入済額	前 年 度 収 入 済 額 に 対 する 差 引 増 減
延滞金、加算金 及 び 過 料	8,002,000	9,043,252	7,356,983	1,686,269
市 預 金 利 子	500,000	632,323	2,421,660	△ 1,789,337
貸付金元利収入	80,844,000	79,644,900	80,374,805	△ 729,905
雑 入	249,232,000	247,576,798	138,208,433	109,368,365
計	338,578,000	336,897,273	228,361,881	108,535,392

第 2 1 款 市 債

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 増 減
29	1,193,300,000	922,500,000	922,500,000	0	△ 270,800,000
28	779,200,000	715,600,000	715,600,000	0	△ 63,600,000

上記表のとおり、市債の収入済額は922,500,000円で、前年度と比べ、206,900,000円(28.9%)の増収である。次表のとおり、増収は、農林水産業債、教育債、臨時財政対策債等で、減収は、消防債である。

なお、資料12のとおり、当年度の一般会計の市債の残高は9,531,800,000円で、前年度と比べ、45,470,000円(0.5%)の減少である。

市 債 の 状 況

(単位：円)

区 分	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	前 年 度 対 比
総 務 債	13,800,000	0	13,800,000
衛 生 債	4,900,000	2,100,000	2,800,000
農 林 水 産 業 債	134,100,000	15,900,000	118,200,000
土 木 債	159,000,000	150,200,000	8,800,000
消 防 債	24,000,000	114,400,000	△ 90,400,000
教 育 債	123,700,000	0	123,700,000
臨 時 財 政 対 策 債	463,000,000	433,000,000	30,000,000
計	922,500,000	715,600,000	206,900,000

4 歳 出 の 状 況

当年度の歳出総額は 13,244,697 千円であり、款別の状況は、資料 3 のとおりである。

歳出は、性質別に分けると、次表のとおり義務的経費、投資的経費、その他の経費に分けられる。

なお、義務的経費は 7,561,599 千円（構成比率 57.1%）、投資的経費は 1,089,409 千円（構成比率 8.2%）、その他の経費は 4,593,689 千円（構成比率 34.7%）である。前年度と比べると、義務的経費は 297,954 千円（4.1%）の増、投資的経費は 19,047 千円（1.7%）の減、その他の経費は 269,657 千円（5.5%）の減となっている。

また、義務的経費の増加した主な経費は、人件費が 248,607 千円（8.4%）、公債費が 22,294 千円（2.2%）で、投資的経費の減少した主な経費は、普通建設事業費が 19,047 千円（1.7%）で、その他の経費の減少した主な経費は、積立金が 277,755 千円（40.5%）、繰出金が 149,760 千円（11.2%）である。

なお、不用額は、648,393 千円で、前年度と比べ、189,818 千円（41.4%）の増ある。

一般会計歳出決算の性質別状況

（単位：千円・%）

区 分		平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
義 務 的 経 費	1 人 件 費	3,211,874	24.3	8.4	2,963,267	22.4	△ 1.3
	2 扶 助 費	3,303,090	24.9	0.8	3,276,037	24.8	△ 3.0
	3 公 債 費	1,046,635	7.9	2.2	1,024,341	7.7	9.4
	小 計	7,561,599	57.1	4.1	7,263,645	54.9	△ 0.7
投 資 的 経 費	4 普通建設事業費	1,089,409	8.2	△ 1.7	1,108,456	8.4	△ 21.5
	5 災害復旧事業費	0	0.0	—	0	0.0	—
	小 計	1,089,409	8.2	△ 1.7	1,108,456	8.4	△ 21.5
そ の 他 の 経 費	6 物 件 費	1,497,455	11.3	0.9	1,483,455	11.2	△ 0.3
	7 維 持 補 修 費	138,427	1.0	12.6	122,944	0.9	7.8
	8 補 助 費 等	1,295,008	9.8	11.0	1,166,633	8.8	△ 19.2
	9 積 立 金	408,142	3.1	△ 40.5	685,897	5.2	42.4
	10 投資及び出資金	0	0.0	—	0	0.0	—
	11 貸 付 金	68,000	0.5	0.0	68,000	0.5	△ 17.0
	12 繰 出 金	1,186,657	9.0	△ 11.2	1,336,417	10.1	△ 1.3
	小 計	4,593,689	34.7	△ 5.5	4,863,346	36.7	△ 2.0
合 計		13,244,697	100.0	0.1	13,235,447	100.0	△ 3.3

第 1 款 議会費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
29	189,840,000	187,372,917	2,467,083	98.7	1.4
28	187,157,000	185,329,636	1,827,364	99.0	1.4

上記表のとおり、議会費の支出済額は 187,372,917 円であり、予算の執行率は 98.7%で、歳出総額に占める割合は 1.4%となっており、前年度と比べ、2,043,281 円（1.1%）増加している。この内訳は、議会管理費の人件費、庁用車購入費が増加したこと等によるものである。

なお、議会費の不用額は、2,467,083 円である。

第 2 款 総務費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
29	2,009,174,000	1,933,230,123	0	75,943,877	96.2	14.6
28	2,226,734,227	2,151,371,727	3,005,000	72,357,500	96.6	16.3

上記表のとおり、総務費の支出済額は 1,933,230,123 円であり、予算の執行率は 96.2%で、歳出総額に占める割合は 14.6%となっており、前年度と比べ、218,141,604 円（10.1%）減少している。

まず、1 項総務管理費の支出済額 1,664,287,810 円のうち、一般管理費は、人件費と人事管理に要する経費が主なものである。当年度は、639,090,698 円の支出で、前年度と比べ、125,445,904 円（24.4%）増加している。

2 目総務管理費の支出済額は 61,467,642 円で、前年度と比べ、36,546,377 円（37.3%）減少している。この内訳は、OA 管理費の器具費が減少したこと等によるものである。

3 目財政管理費の支出済額は 31,817,594 円で、前年度と比べ、5,360,546 円（14.4%）減少している。この内訳は、ずっと元気なふるさと善通寺応援事業の報償費が減少したこと等によるものである。

会計管理費の支出済額は 1,677,285 円で、前年度と比べ、58,466 円（3.4%）減少している。

広報広聴費は、総務課の広報担当職員の人件費と広報「ぜんつうじ」の印刷及び配布に関する経費等であり、当年度の支出済額は 17,944,321 円で、前年度と比べ、1,713,714 円（10.6%）増加している。

財産管理費は 531,291,660 円で、前年度と比べ、383,358,803 円（41.9%）減少している。この内訳は、ずっと元気なふるさと善通寺応援基金積立金、庁舎整備基金積立金が減少したこと等によるものである。

なお、基金の積立状況は、資料 1 4 のとおりであり、青少年国際交流基金が廃止となっている。

企画費の支出済額は 171,390,913 円で、前年度と比べ、12,610,886 円（6.9%）減少している。この内訳は、広域行政費の番号制度対応改修が終了したため、減額となったこと等によるものである。

なお、中讃広域行政事務組合負担金の状況は、資料 13 のとおりであり、前年度と比べ、10,794 千円（8.8%）減少している。

地方振興費は自治会の育成等の経費で、支出済額は 39,797,066 円となっており、昨年度と比べ、5,736,288 円（16.8%）増加している。この内訳は、市連合自治会補助金が増加したこと等によるものである。

交通安全対策費の支出済額は 6,043,045 円で、前年度と比べ、366,076 円（5.7%）減少している。この内訳は、需用費の印刷製本費、備品購入費被服費が減少したこと等によるものである。

契約監理費の支出済額は 1,526,799 円で、前年度と比べ、4,472,652 円（74.6%）減少している。この内訳は、契約情報システム使用料が減少したこと等によるものである。

防災管理費の支出済額は 17,310,183 円で、前年度と比べ、14,704,649 円（45.9%）減少している。この内訳は、昨年度で防災行政無線戸別受信機設備事業の工事が終了したこと、老朽危険空家除却支援事業の委託料、負担金、補助及び交付金が減少したこと等によるものである。

庁舎建設費は 144,453,424 円で、皆増となっている。

次に、徴税費の税務総務費の支出済額は 118,584,374 円で、前年度と比べ、219,799 円（0.2%）増加している。

賦課徴収費の支出済額は 34,226,892 円で、前年度と比べ、16,191,680 円（32.1%）減少している。この内訳は、賦課徴収費の平成 30 年度の固定資産税土地評価替えに係る標準宅地鑑定委託料等の事業終了、市税還付金等の減額等によるものである。

戸籍住民基本台帳費の支出済額は 65,696,253 円で、前年度と比べ、10,303,153 円（13.6%）減少している。この内訳は、人件費が減少したこと等によるものである。

選挙費の支出済額は 26,177,111 円で、前年度と比べ、1,019,081 円（3.7%）減少している。内訳は、支出として、選挙管理委員会費 10,724,040 円のほか、市長選挙費 974,566 円及び衆議院議員選挙費 14,478,505 円である。

統計調査費の支出済額は 9,584,132 円で、前年度と比べ、630,399 円（7.0%）増加している。この内訳は、人件費が増加したこと等によるものである。

なお、総務費の不用額は、75,943,877 円である。

第 3 款 民生費

（単位：円・%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
29	5,663,050,000	5,328,518,747	0	334,531,253	94.1	40.2
28	5,699,669,164	5,405,804,354	128,186,000	165,678,810	94.8	40.8

上記表のとおり、民生費の支出済額は 5,328,518,747 円であり、予算の執行率は 94.1%で、歳出総額に占める割合は 40.2%となっており、前年度と比べ、77,285,607 円（1.4%）減少している。

まず、社会福祉費の支出済額は 2,540,198,989 円で、前年度と比べ、103,788,833 円（3.9%）減少している。このうち、社会福祉総務費の支出済額は 472,433,148 円で、社会福祉課職員の人件費、社会福祉協議会補助金及び国民健康保険繰出金が主な内容である。前年度と比べ、190,600,326 円（28.7%）減少している。この内訳は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業が減少したこと等によるものである。

社会福祉施設費の支出済額は 1,578,804 円で、前年度と比べ、32,876 円（2.1%）増加している。

国民年金費の支出済額は 16,639,103 円で、前年度と比べ、4,194,822 円（33.7%）増加している。

障害者福祉費の支出済額は 224,552,181 円で、前年度と比べ、17,020,404 円（8.2%）増加している。この内訳は、障害児通所給付費が増加したこと等によるものである。

障害者総合支援費の支出済額は 550,166,072 円で、前年度と比べ、17,103,651 円（3.2%）増加している。この内訳は、自立支援医療費の扶助費が増加したこと等によるものである。

老人福祉費の支出済額は 1,148,085,023 円で、前年度と比べ、30,558,650 円（2.7%）増加している。この内訳は、地域見守り体制整備費、市民バス運行運営費及び特別会計の介護保険繰出金が増加したこと等によるものである。

人権対策費の支出済額は 40,399,011 円で、前年度と比べ、9,003,317 円（28.7%）増加している。この内訳は、人件費が減少したこと等によるものである。

隣保館費の支出済額は 45,092,960 円で、前年度と比べ、4,596,804 円（11.4%）増加している。この内訳は、善通寺隣保館耐震改修事業が増加したこと等によるものである。

ひとり親家庭等福祉費の支出済額は 41,252,687 円で、前年度と比べ、4,300,969 円（11.6%）増加している。この内訳は、ひとり親家庭等医療費助成金、高等職業訓練促進給付金事業が増加したこと等によるものである。

次に、児童福祉費の支出済額は 1,740,986,416 円で、前年度と比べ、71,545,376 円（4.3%）増加している。児童福祉総務費の支出済額は 1,476,392,571 円で、前年度と比べ、57,558,414 円（4.1%）増加している。この内訳は、私立保育所運営費、児童援助費の児童扶養手当給付費、地域子ども・子育て支援事業が増加したこと等によるものである。

保育所管理費の支出済額は 254,308,251 円で、前年度と比べ、11,933,311 円（4.9%）増加している。この内訳は、保育所運営費が増加したこと等によるものである。

児童館費の支出済額は 10,285,594 円で、前年度と比べ、2,053,651 円（24.9%）増加している。

次に、生活保護費の支出済額は 1,047,333,342 円で、前年度と比べ、45,042,150 円（4.1%）減少している。このうち、生活保護総務費の支出済額は 154,774,700 円で、前年度と比べ、1,201,729 円（0.8%）減少している。

また、扶助費の支出済額は 892,558,642 円で、前年度と比べ、43,840,421 円（4.7%）減少している。

なお、国庫納入遅延金に伴う延滞金 308,948 円が発生している。

各扶助費の項目ごとの状況は、次表のとおりであり、扶助費のうち、介護扶助費が6,260,339円（48.4％）の大幅増となっている。

なお、民生費の不用額は、334,531,253円である。

扶 助 費 等 の 年 度 比 較

（単位：円・％）

	平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	差 引 増 減	増 減 率
生 活 扶 助 費	270,175,413	304,164,747	△ 33,989,334	△ 11.2
住 宅 扶 助 費	88,138,269	94,277,172	△ 6,138,903	△ 6.5
教 育 扶 助 費	6,928,418	7,708,882	△ 780,464	△ 10.1
医 療 扶 助 費	466,315,363	472,537,496	△ 6,222,133	△ 1.3
出 産 扶 助 費	469,120	621,240	△ 152,120	△ 24.5
生 業 扶 助 費	1,660,785	2,899,641	△ 1,238,856	△ 42.7
葬 祭 扶 助 費	924,877	959,366	△ 34,489	△ 3.6
介 護 扶 助 費	19,202,063	12,941,724	6,260,339	48.4
施 設 事 務 費	38,469,197	40,288,795	△ 1,819,598	△ 4.5
就 労 自 立 給 付 金	275,137		275,137	皆増
計	892,558,642	936,399,063	△ 43,840,421	△ 4.7

第 4 款 衛 生 費

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
29	885,617,000	832,157,220	0	53,459,780	94.0	6.3
28	934,606,000	876,867,378	0	57,738,622	93.8	6.6

上記表のとおり、衛生費の支出済額は832,157,220円であり、予算の執行率は94.0％で、歳出総額に占める割合は6.3％となっており、前年度と比べ、44,710,158円（5.1％）減少している。

まず、保健衛生費の支出済額は491,855,526円で、前年度と比べ、25,910,750円（5.6％）増加している。このうち、保健衛生総務費の支出済額は164,575,400円であり、前年度と比べ、13,955,108円（7.8％）減少している。この内訳は、救急医療対策事業費の病院群輪番制病院事業が当番市でなくなったこと等によるものである。

予防費の支出済額は176,443,951円で、前年度と比べ、1,283,849円（0.7％）増加している。この内訳は、予防接種費の各種予防接種委託料が増加したこと等によるものである。

環境衛生費の支出済額は110,986円で、前年度と比べ、49,302円（79.9％）増加している。

しかし、不用額963,014円が発生しており、墓地進入路等整備事業補助金申請がなかったこと等によるものである。

斎場管理費の支出済額は 17,194,154 円で、前年度と比べ、2,094,109 円（13.9％）増加している。この内訳は、火葬炉修繕工事費が増加したこと、斎場舗装工事を施工したこと等によるものである。

環境保全費の支出済額は 133,531,035 円で、前年度と比べ、36,438,598 円（37.5％）増加している。この内訳は、防犯灯等 L E D 照明導入事業が増加したこと等によるものである。

次に、清掃費の支出済額は 340,301,694 円で、前年度と比べ、70,620,908 円（17.2％）減少している。

清掃総務費の支出済額は 19,141,427 円で、前年度と比べ、2,496,167 円（15.0％）増加している。この内訳は、8 月より清掃総務管理費の非常勤職員 1 名が増員したこと等によるものである。

塵芥処理費の支出済額は 246,057,237 円で、前年度と比べ、73,332,232 円（23.0％）減少している。この内訳は、塵芥処理管理費の人件費が減少したこと等によるものである。

なお、ごみ運搬車等購入事業において、運搬車（パッカー車）1 台の購入に伴い入札を実施したところ、廉価であったことにより執行予算残額が生じたため、予算流用により、エンジン部分が不良になった不法投棄監視事業におけるパトロール車 1 台を購入している。

し尿処理費の支出済額は 53,245,516 円で、前年度と比べ、1,431,305 円（2.6％）減少している。この内訳は、広域行政費の瀬戸グリーンセンターのし尿処理施設運営費等の減に伴う各市町負担金の減及びし尿収集業務費の委託料が減少したこと等によるものである。

未来クルパーク 2 1 費の支出済額は 21,857,514 円で、前年度と比べ、1,646,462 円（8.1％）増加している。この内訳は、未来クルパーク 2 1 管理費の屋上防水及び外壁塗装工事の設計業務委託料が増加したこと等によるものである。

なお、衛生費の不用額は、53,459,780 円である。

第 5 款 労働費

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
29	34,564,000	33,837,200	0	726,800	97.9	0.3
28	33,681,000	32,208,600	0	1,472,400	95.6	0.2

上記表のとおり、労働費の支出済額は 33,837,200 円であり、予算の執行率は 97.9％で、歳出総額に占める割合は 0.3％となっており、前年度と比べ、1,628,600 円（5.1％）増加している。この内訳は、住宅建設資金等融資利子補給事業の融資利子補給金の申請が増加したこと等によるものである。

なお、労働費の不用額は、726,800 円である

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
29	546,156,000	501,317,829	15,219,000	29,619,171	91.8	3.8
28	346,136,000	318,864,244	10,000,000	17,271,756	92.1	2.4

上記表のとおり、農林水産業費の支出済額は501,317,829円であり、予算の執行率は91.8%で、歳出総額に占める割合は3.8%となっており、前年度と比べ、182,453,585円(57.2%)増加している。

なお、繰越明許費は、農業費の農業総務管理費5,919,000円、土地改良事業4,500,000円及び県営事業負担金(土地改良事業)4,800,000円、合計15,219,000円である。

まず、農業費の農業委員会費の支出済額は31,823,886円で、前年度と比べ、2,719,269円(9.3%)増加している。内訳は、農業委員会管理費の農業委員会の新体制移行に伴う委員報酬が増加したこと等によるものである。

農業総務費の支出済額は61,989,584円で、前年度と比べ、1,430,959円(2.3%)減少している。この内訳は、緑地管理費が事業廃止したこと等によるものである。

農業振興費の支出済額は65,349,078円で、前年度と比べ、20,959,657円(47.2%)増加している。この内訳は、新規のかがわ園芸産地活性化基盤整備事業等によるものである。

農地費の支出済額は335,946,393円で、前年度と比べ、160,246,943円(91.2%)増加している。この内訳は、新規の国営かんがい排水事業負担金、農地管理費の人件費、役務費等が増加したこと等によるものである。

農業振興センター管理費の支出済額は6,208,888円で、前年度と比べ、41,325円(0.7%)減少している。この内訳は、農業振興センター使用廃止に伴う需用費の減等によるものである。

なお、農林水産業費の不用額は、29,619,171円である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
29	167,858,000	156,222,046	6,243,000	5,392,954	93.1	1.2
28	145,904,000	134,138,881	6,545,000	5,220,119	91.9	1.0

上記表のとおり、商工費の支出済額は156,222,046円であり、予算の執行率は93.1%で、歳出総額に占める割合は1.2%となっており、前年度と比べ、22,083,165円(16.5%)増加している。なお、繰越明許費は、商工振興費の民間住宅リフォーム支援・市内商業活性化事業6,243,000円である。

商工総務費の支出済額は42,126,950円であり、前年度と比べ、5,165,678円(14.0%)増加している。この内訳は、商工総務管理費人件費が増加したこと等によるものである。

商工振興費の支出済額は85,139,923円であり、前年度と比べ、14,360,257円(20.3%)増加している。この内訳は、新規の中小企業振興事業費、商店街等活性化促進事業補助金及び民間住宅リフォーム支援・市内商業活性化事業の補助金が増加したこと等によるものである。

観光費の支出済額は 28,955,173 円であり、前年度と比べ、2,557,230 円（9.7％）増加している。この内訳は、観光宣伝費が増加したこと等によるものである。

なお、商工費の不用額は、5,392,954 円である。

第 8 款 土木費

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
29	1,139,465,000	1,091,959,800	10,838,000	36,667,200	95.8	8.2
28	1,292,325,000	1,231,005,800	28,152,000	33,167,200	95.3	9.3

上記表のとおり、土木費の支出済額は、1,091,959,800 円であり、予算の執行率は 95.8％で、歳出総額に占める割合は 8.2％となっており、前年度と比べ、139,046,000 円（11.3％）減少している。

なお、繰越明許費は、当年度 10,838,000 円、前年度 28,152,000 円の支出済額は 27,763,131 円で、その内容は、次表のとおりである。

（単位：円）

前 年 度 か ら の 繰 越 実 施 事 業	翌 年 度 へ の 繰 越 事 業
道路橋りょう費	道路橋りょう費
県営事業負担金（道路・橋りょう） 1,122,291	県営事業負担金（道路・橋りょう） 2,838,000
各線改良事業 10,446,840	河 川 費
住 宅 費	各所排水路改修事業 4,400,000
市営住宅整備事業 16,194,000	住 宅 費
	市営住宅整備事業 900,000
	民間住宅耐震対策支援事業補助金 2,700,000
計 27,763,131	計 10,838,000

まず、土木管理費のうち、土木総務費の支出済額は 65,975,364 円で、前年度と比べ、20,171,164 円（44.0％）増加している。この内訳は、土木総務管理費の道路台帳管理システム構築業務委託料があったこと、法定外公共物整備事業の工事請負費が増加したこと等によるものである。

道路橋りょう費 287,903,065 円のうち、道路維持費は、66,949,823 円で、前年度と比べ、4,257,057 円（6.8％）増加している。この内訳は、道路維持管理費の道路施設点検業務委託料、工事請負費が増加したこと等によるものである。

道路新設改良費は 155,143,085 円で、前年度と比べ、5,933,240 円（3.7％）減少している。この内訳は、総本山国病東側線改良事業の工事請負費が減少、総本山国病東側線西側歩道整備事業が前年度で終了したこと等によるものである。

橋りょう維持費は 51,539,491 円で前年度と比べ、6,872,638 円（11.8％）減少している。この内訳は、前年度に施行した橋りょう長寿命化修繕事業の修繕工事がなかったこと等によるものである。

なお、当年度の道路新設改良費の事業は、次ページ表のとおりである。

(単位：円)

事業名	現年分事業
電柱等整備事業	2,040,885
各線改良事業	73,044,666
各線舗装事業	51,159,600
竜川小学校周辺道路整備事業	6,456,071
朝比奈運動公園周辺道路整備事業	3,939,968
総本山国病東側線改良事業	8,055,055
各線改良事業（繰越明許費）	10,446,840
計	155,143,085

交通安全整備費は 11,986,920 円で、前年度と比べ、264,600 円（2.2%）減少している。この内訳は、交通安全施設整備事業の工事請負費の減少によるものである。

河川費の支出済費は 26,536,429 円で、前年度と比べ、7,053,637 円（21.0%）減少している。この内訳は、各所排水路改修事業の工事請負費が減少したこと等によるものである。

都市計画費 551,429,061 円のうち、都市計画総務費の支出済額は 439,018,945 円で、前年度と比べ、25,665,963 円（5.5%）減少している。この内訳は、特別会計下水道繰出金が減少したこと等によるものである。

公園管理費の支出済額は 112,410,116 円で、前年度と比べ、25,606,842 円（29.5%）増加している。この内訳は、村上池運動公園整備事業の工事請負費が増加したこと等によるものである。

次に、住宅費 160,115,881 円のうち、住宅管理費の支出済額は 152,569,866 円で、前年度と比べ、100,778,958 円（39.8%）減少している。この内訳は、前年度に施行した丸山町改良住宅E棟工事請負費がなかったこと等によるものである。

住宅建設費の支出済額は 1,016,015 円で、前年度と比べ、199,735 円（16.4%）減少している。

住宅振興費の支出済額は 6,530,000 円で、前年度と比べ、1,117,000 円（14.6%）減少している。この内訳は、民間住宅耐震対策支援事業補助金が減少したことによるものである。

なお、土木費の不用額は、36,667,200 円である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
29	610,613,000	453,026,074	137,775,000	19,811,926	74.2	3.4
28	586,636,000	558,012,686	0	28,623,314	95.1	4.2

上記表のとおり、消防費の支出済額は 453,026,074 円であり、予算の執行率は 74.2%で歳出総額に占める割合は 3.4%となっており、前年度と比べ、104,986,612 円（18.8%）減少している。

まず、常備消防費の支出済額は 348,285,777 円で、前年度と比べ、4,178,463 円（1.2％）増加している。この内訳は、常備消防管理費が増加したこと等によるものである。

非常備消防費の支出済額は 48,196,959 円で、前年度と比べ、10,734,259 円（28.7％）増加している。この内訳は、非常備消防活動費の備品購入費の被服費が増加したこと等によるものである。

消防施設費の支出済額は 54,413,428 円で、前年度と比べ、121,677,364 円（69.1％）減少している。この内訳は、救助工作車両購入事業が終了したこと等によるものである。

なお、繰越明許費 137,660,000 円は、屈折はしご車購入事業である。

水防費の支出済額は 2,129,910 円で、前年度と比べ、1,778,030 円（505.3％）増加している。この内訳は、2つの台風に伴い一般行政職員の水防活動時間外手当の支給額が増加したこと等によるものである。

なお、消防費の不用額は、19,811,926 円である。

第 10 款 教育費

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
29	1,762,485,000	1,680,420,672	17,163,000	64,901,328	95.3	12.7
28	1,383,621,000	1,317,503,070	9440000	56,677,930	95.2	10.0

上記表のとおり、教育費の支出済額は 1,680,420,672 円であり、予算の執行率は 95.3％で、歳出総額に占める割合は 12.7％となっており、前年度と比べ、362,917,602 円（27.5％）増加している。

なお、繰越明許費は、小学校費の小学校整備事業工事請負費 10,923,000 円、社会教育費の図書館建設費基本計画策定支援業務委託料 3,240,000 円及び保健体育費の学校給食費水道管改修工事負担金 3,000,000 円、合計 17,163,000 円である。

まず、教育総務費の支出済額 186,794,385 円のうち、教育委員会費は 3,950,756 円で、前年度と比べ、62,729 円（1.6％）減少している。この内訳は、交際費、負担金が減少したこと等によるものである。

事務局費の支出済額は 174,016,249 円で、前年度と比べ、15,597,034 円（9.8％）増加している。この内訳は、報酬給料、職員手当等、共済費、需用費が増加したこと等によるものである。

教育振興費の支出済額は 8,827,380 円で、前年度と比べ、575,129 円（6.1％）減少している。この内訳は、入学金給付費、教職員指導力向上事業が減少したこと等によるものである。

次に、小学校費の支出済額 386,527,553 円のうち、学校管理費は 350,451,632 円で、前年度と比べ、159,290,095 円（83.3％）増加している。この内訳は、竜川小学校運動場整備工事、南部小学校学校用地購入費が増加したこと等によるものである。

また、教育振興費の支出済額は 36,075,921 円で、前年度と比べ、1,357,399 円（3.9％）増加している。この内訳は、就学援助費及び特別支援教育就学奨励費の支給対象者、小学校放課後学力向上等対策事業の報償費が増加したことによるものである。

次に、中学校費の支出済額 118,848,969 円のうち、学校管理費は 85,981,784 円で、前年度と比べ、6,665,486 円（7.2%）減少している。この内訳は、中学校整備事業がなかったこと、中学校運営費の備品購入費が減少したこと等によるものである。

また、教育振興費の支出済額は 32,867,185 円で、前年度と比べ、1,533,118 円（4.9%）増加している。この内訳は、生徒就学奨励援助金が増加したこと等によるものである。

次に、幼稚園費の支出済額は 398,333,688 円で、前年度と比べ、37,581,792 円（10.4%）増加している。この内訳は、幼稚園施設管理費の園舎修繕料、新規の私立幼稚園施設型給付事業、幼稚園整備事業の中央幼稚園園舎改修工事が増加したこと等によるものである。

次に、社会教育費の支出済額は 217,177,152 円で、前年度と比べ、8,687,029 円（4.2%）増加している。このうち、社会教育総務費の支出済額は 9,451,671 円で、前年度と比べ、3,863,704 円（69.1%）増加している。この内訳は、新規に社会福祉法人千周会の放課後児童クラブ運営事業の委託料等によるものである。

公民館費の支出済額は 57,798,666 円で、前年度と比べ、12,119,188 円（17.3%）減少している。この内訳は、公民館整備事業の吉原公民館改築事業外構工事が終了したこと等によるものである。

図書館費の支出済額は 40,582,850 円で、前年度と比べ、11,003,052 円（37.2%）増加している。この内訳は、図書館運営費の図書館システムを購入したこと等によるものである。

少年育成センター費の支出済額は 3,741,783 円で、前年度と比べ、97,165 円（2.7%）増加している。

郷土館費の支出済額は 2,937,086 円で、前年度と比べ、99,050 円（3.5%）増加している。この内訳は、郷土館管理運営費の委託料が増加したこと等によるものである。

文化振興費の支出済額は 30,642,153 円で、前年度と比べ、3,820,633 円（14.2%）増加している。この内訳は、市内遺跡発掘調査事業、文化振興管理費の磨臼山古墳出土石棺カバー什器製作業務委託料が増加したこと等によるものである。

人権教育費の支出済額は 3,154,869 円で、前年度と比べ、203,542 円（6.9%）増加している。この内訳は、人権教育管理費のバス借上料が増加したこと等によるものである。

東原教育集会所費の支出済額は 945,280 円で、前年度と比べ、10,845 円（1.2%）増加している。

美術館費の支出済額は 5,184,177 円で、前年度と比べ、350,227 円（6.3%）減少している。この内訳は、美術館管理費の修繕料が減少したこと等によるものである。

市民会館費の支出済額は 62,738,617 円で、前年度と比べ、2,058,453 円（3.4%）増加している。この内訳は、市民会館管理費の備品購入費において、音響装置の更新に替え、故障した照明器具ピンスポット購入が増加したこと等によるものである。

次に、保健体育費の支出済額は 372,738,925 円で、前年度と比べ、146,174,479 円（64.5%）増加している。このうち、保健体育総務費は 238,745,015 円で、前年度と比べ、213,093,733 円（830.7%）増加している。この内訳は、体育施設維持管理費の修繕料、備品購入費、市民体育館改修事業のアリーナ改修が増加したこと等によるものである。

学校給食費の支出済額は 133,993,910 円で、前年度と比べ、66,919,254 円（33.3％）減少している。この内訳は、前年度の 1 市 2 町学校給食センター整備事業の土地購入費、学校給食センター運営費の調理員賃金等の減額補正及び更新予定である備品の節約によるものである。

なお、教育費の不用額は、64,901,328 円である。

第 1 1 款 災害復旧費

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
29	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
28	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0

上記表のとおり、災害復旧費の執行がなかったため、災害復旧費の不用額は、2,000 円である。

第 1 2 款 公債費

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
29	1,047,004,000	1,046,634,819	369,181	100.0	7.9
28	1,025,098,000	1,024,340,777	757,223	99.9	7.7

上記表のとおり、公債費の支出済額は 1,046,634,819 円であり、予算の執行率は 100.0％で、歳出総額に占める割合は 7.9％となっており、前年度と比べ、22,294,042 円（2.2％）増加している。

元金の償還金は 967,970,279 円で、前年度と比べ、33,173,718 円（3.5％）増加している。

利子は 78,664,540 円で、前年度と比べ、10,879,676 円（12.2％）減少している。

なお、公債費の不用額は、369,181 円である。

第 1 4 款 予備費

（単位：円）

年 度	当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額
29	25,000,000	500,000	24,500,000
28	25,000,000	7,219,391	17,780,609

上記表のとおり、予備費の当初予算額は 25,000,000 円であり、充用額は 500,000 円で、この内容は、市民皆体育事業費の報償費 500,000 円となっている。

予備費の不用額は、24,500,000 円である。

5 財 政 運 営 の 状 況

当年度の一般会計の決算額は、歳入が 14,025,877,646 円で、前年度と比べ、115,828,852 円（0.8%）増加している。

次に、歳出は 13,244,697,447 円で、前年度と比べ、9,250,294 円（0.1%）増加している。

その結果、当年度は、781,180,199 円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源 28,973,000 円を差引いた実質収支も 752,207,199 円の黒字となっている。

また、単年度収支、実質単年度収支ともに黒字となっている。

次に、市債の当年度末現在高は 9,531,800,000 円で、前年度と比べ、45,470,000 円（0.5%）減少している。

一方、各基金の状況は、資料 14 のとおりである。

なお、本市が保有する 19 基金の当年度末残高 6,395,381,172 円で、前年度末残高より 39,276,789 円（0.6%）減少している。

また、一般会計の不用額は、648,393,553 円で、前年度と比べ、41.4%増加している。不用額の増加した主な款は、民生費が 334,531,253 千円（101.9%）、農林水産業費が 29,619,171 千円（71.5%）である。

次に、次表のとおり、歳出を性質別に見ると、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計）は、前年度と比べ、増加している。歳出総額に対して 57.1%で、前年度（54.9%）と比べ、4.1 ポイント上昇している。

義 務 的 経 費 年 度 比 較

（単位：千円・%）

区 分	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	増 減 率	
				29/28年度	28/27年度
人 件 費	3,211,874 (24.3)	2,963,267 (22.4)	3,001,235 (21.9)	8.4	△ 1.3
扶 助 費	3,303,090 (24.9)	3,276,037 (24.8)	3,379,085 (24.7)	0.8	△ 3.0
公 債 費	1,046,635 (7.9)	1,024,341 (7.7)	936,308 (6.8)	2.2	9.4
計	7,561,599 (57.1)	7,263,645 (54.9)	7,316,628 (53.4)	4.1	△ 0.7

※ （ ）内は、歳出総額に対する割合

義務的経費に充当された経常的経費充当一般財源は 4,817,924 千円で、前年度と比べ、318,786 千円（7.1%）増加している。この要因は、全ての経費が増加したことによるものである。

次に、次ページの性質別決算額とその経常的一般財源充当額の年度比較表のとおり、経常収支比率は、経常的経費充当一般財源（7,277,498 千円）を、経常的収入の一般財源（7,530,788 千円）に臨時財政対策費（463,000 千円）を加えたもの（7,993,788 千円）で除したものであり、経常経費に充当した経常一般財源の残りが大きいほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになる。

下段表の経常収支比率の推移のとおり、当年度の経常収支比率は91.0%で、昨年度と比べ、0.5ポイント増加している。財政が前年度より少し弾力性が失われている。一般的に、市にあっては、80%を超えると、財政構造に弾力性が失われつつあると言われている。

性質別決算額とその経常的一般財源充当額の年度比較

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額	経常的一般財源	決算額	経常的一般財源	決算額	経常的一般財源
人件費	3,211,874	2,759,765	2,963,267	2,516,942	3,001,235	2,620,814
物件費	1,497,455	956,644	1,483,455	965,000	1,487,613	888,743
維持補修費	138,427	96,621	122,944	78,307	114,094	72,323
扶助費	3,303,090	1,012,269	3,276,037	959,068	3,379,085	1,085,968
補助費等	1,295,008	797,818	1,166,633	802,894	1,443,139	794,995
普通建設事業費	1,089,409	0	1,108,456	0	1,411,491	0
公債費	1,046,635	1,045,890	1,024,341	1,023,128	936,308	934,784
積立金	408,142	0	685,897	0	481,693	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	68,000	0	68,000	0	81,891	0
繰出金	1,186,657	608,491	1,336,417	805,477	1,353,345	808,927
計	13,244,697	7,277,498	13,235,447	7,150,816	13,689,894	7,206,554

※ 表中経常的一般財源は、決算額に充当した経常的に収入される一般財源である。

経常収支比率の推移

(単位：%)

項 目		平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常収支比率		91.0	90.5	88.8
内 訳	人件費	34.5	31.9	32.3
	扶助費	12.7	12.1	13.4
	補助費等	10.0	10.2	9.8
	公債費	13.1	12.9	11.5
	その他	20.7	23.4	21.8

Ⅱ 特別会計 国民健康保険

1 決算規模及び収支

当年度の特別会計国民健康保険の決算は、歳入決算額が 4,021,090,876 円、歳出決算額が 3,959,381,745 円となり、実質収支額は 61,709,131 円の黒字である。

これを前年度と比較すると、歳入決算額は 173,911,098 円（4.1％）の減、歳出決算額は 239,989,719 円（5.7％）の減となっている。

また、歳入決算額の予算現額に対する収入率は 98.0％、調定に対する収納率は 96.5％で、歳出決算額の執行率は 96.5％である。

なお、単年度収支は前年度の実質収支が△4,369,490 円であったので、66,078,621 円の黒字となっている。

2 歳入の状況

次ページ表のとおり、自主財源である国民健康保険税の収入済額は 646,807,838 円で、歳入の 16.1％を占め、前年度と比べ、19,317,554 円（2.9％）減少している

収入済額の内訳は、現年度課税分の収入済額は 610,282,448 円で、前年度と比べ、19,446,798 円（3.1％）減少し、収納率は 93.9％で、前年度と比べ、0.2％減少している。

また、滞納繰越分の収入済額は 36,525,390 円で、前年度と比べ、129,244 円（0.4％）増加し、収納率は 26.1％で、前年度と比べ、2.0％増加している。

一方、不納欠損額は 17,149,304 円で、前年度と比べ、6,181,258 円（56.4％）増加している。

なお、収入未済額は 125,698,065 円で、前年度と比べ、17,336,742 円（12.1％）減少している。この内訳は、現年課税分が 39,377,352 円、滞納繰越分が 86,320,713 円である。

現年分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率は 81.9％で、前年度と比べ、0.7％増加している。

次に、国庫支出金は、予算現額 701,019,000 円に対し、収入済額は 730,156,557 円で、歳入の 18.2％である。

また、前年度と比べ、16,728,549 円（2.3％）増加している。

療養給付費等交付金の収入済額は 45,276,680 円で、退職被保険者等に係る医療費に対する交付金であり、前年度と比べ、41,406,439 円（47.8％）減少している。

共同事業交付金の収入済額は 839,293,355 円で、高額医療費共同事業交付金及び保険財政共同安定化事業交付金であり、歳入の 20.9％を占め、前年度と比べ、8,489,299 円（1.0％）減少している。

県支出金の収入済額は 149,971,348 円で、高額医療費共同事業負担金及び特定健康診査等負担金並びに財政調整交付金であり、前年度と比べ、12,113,731 円（7.5％）減少している。

諸収入の収入済額は 13,501,091 円で、一般被保険者延滞金、退職被保険者等延滞金、一般被保険者第三者納付金等であり、前年度と比べ、2,582,046 円（16.1％）減少しており、収入未済額は、729,660 円である。

また、繰入金の収入済額は 282,021,752 円で、保険基盤安定繰入金、事務費繰入金、財政安定化支援事業繰入金、出産育児一時金繰入金及びその他一般会計繰入金であり、歳入の 7.0％を占め、前年度と比べ、137,058,897 円（32.7％）減少している。

前期高齢者交付金の収入済額は 1,313,709,555 円で、社会保険診療報酬支払基金から交付金として支給されるものであり、歳入の 32.7％を占め、前年度と比べ、30,324,069 円（2.4％）増加している。

国民健康保険税の収入状況年度比較

（単位：円・％）

区分		予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B-C) / A	収入済額の対前年度比較	
年度									増 減 額	増減率
29	現 年 度 分	607, 187, 000	649, 023, 200	610, 282, 448	636, 600	0	39, 377, 352	93. 9	△ 19, 446, 798	△ 3. 1
	過 年 度 分	34, 990, 000	139, 959, 707	36, 525, 390	35, 700	17, 149, 304	86, 320, 713	26. 1	129, 244	0. 4
	計	642, 177, 000	788, 982, 907	646, 807, 838	672, 300	17, 149, 304	125, 698, 065	81. 9	△ 19, 317, 554	△ 2. 9
28	現 年 度 分	621, 035, 000	668, 639, 300	629, 729, 246	424, 500	0	39, 334, 554	94. 1	△ 15, 067, 054	△ 2. 3
	過 年 度 分	34, 340, 000	151, 064, 445	36, 396, 146	0	10, 968, 046	103, 700, 253	24. 1	△ 8, 001, 696	△ 18. 0
	計	655, 375, 000	819, 703, 745	666, 125, 392	424, 500	10, 968, 046	143, 034, 807	81. 2	△ 23, 068, 750	△ 3. 3
27	現 年 度 分	637, 717, 000	687, 454, 100	644, 796, 300	433, 300	4700	43, 086, 400	93. 7	△ 44, 080, 640	△ 6. 4
	過 年 度 分	41, 600, 000	165, 856, 668	44, 397, 842	0	11, 913, 181	109, 545, 645	26. 8	7, 087, 683	19. 0
	計	679, 317, 000	853, 310, 768	689, 194, 142	433, 300	11, 917, 881	152, 632, 045	80. 7	△ 36, 992, 957	△ 5. 1

3 歳出の状況

歳出の決算額は 3,959,381,745 円で、予算現額 4,102,500,000 円に対する執行率は 96.5％で、前年度と比べ、239,989,719 円（5.7％）減少している。

歳出の内訳は、総務費は 23,206,922 円で、これは、総務管理費及び運営協議会費であり、前年度と比べ、2,616,845 円（12.7％）増加している。

次に、保険給付費は 2,526,308,142 円で、歳出の 63.8％を占め、前年度と比べ、52,775,506 円（2.0％）減少しており、主に退職被保険者等療養給付費が 27,906,090 円（48.1％）減少したことによるものである。

共同事業拠出金は 855,197,141 円で、歳出の 21.6％を占め、前年度と比べ、33,365,744 円（3.8％）減少しており、高額医療費拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金及びその他共同事業拠出金によるものである。

保健事業費は 27,071,839 円で、前年度と比べ、381,257 円（1.4％）減少している。

諸支出金は 10,253,286 円で、前年度と比べ、9,670,599 円（48.5％）減少しており、償還金等が減少したことによるものである。

介護納付金は 130,722,443 円で、前年度と比べ、17,556,926 円（15.5％）増加している。

後期高齢者支援金等は 380,843,878 円で、74 歳以下の若い世代が負担する保険料等であり、歳出の 9.6％を占め、前年度と比べ、6,531,742 円（1.7％）減少している。

なお、国民健康保険の不用額は、143,118,255 円である。

また、保険給付費の年度比較は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 年 度 比 較

（単位：円・％）

区分 年度	保 険 給 付 費	対 前 年 度 伸 率	内 訳			
			療 養 諸 費	高 額 療 養 費	葬 祭 諸 費	出 産 育 児 諸 費
29	2,526,308,142	△ 2.0	2,202,478,336	313,050,736	1,470,000	9,309,070
28	2,579,083,648	△ 6.5	2,242,036,029	326,051,139	1,650,000	9,346,480
27	2,758,942,326	△ 0.4	2,410,477,669	332,183,747	1,710,000	14,570,910

4 財政運営の状況

特別会計国民健康保険の決算は、歳入決算が 4,021,091 千円、支出決算額が 3,959,382 千円で、収支差引き 61,709 千円の黒字となり、実質収支及び単年度収支は黒字となっている。

このようなことから、法定外繰入金は 5,000 千円で、前年度と比べ、125,000 千円（96.2％）減少している。

平成 30 年度から、国民健康保険は、県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営に中心的な役割を担い、制度の安定化が図られるが、収納率の向上及び医療費の適正化等、適切な対応に尽力されたい。

Ⅲ 特別会計 下水道

1 決算規模及び収支

当年度の特別会計下水道の決算は、歳入決算額が 1,007,196,205 円、歳出決算額が 991,406,159 円であり、差引き 15,790,046 円の黒字となっている。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,776,000 円を差引いた 14,014,046 円が、実質収支額である。

これを前年度と比較すると、歳入決算額は 19,329,453 円（1.9％）の減、歳出決算額は 17,655,254 円（1.7％）の減となっている。

また、歳入決算額の予算現額に対する収入率は 96.5％、調定に対する収納率は 99.6％で、歳出決算額の執行率が 95.0％である。

2 歳入の状況

歳入の内訳は、分担金及び負担金が 9,276,400 円で、前年度と比べ、4,405,500 円（90.4％）の増である。これは、下水道事業受益者負担金の増によるものである。

また、使用料及び手数料は 334,328,860 円で、収入の 33.2％を占め、前年度と比べ、4,368,310 円（1.3％）の増である。このうち、下水道使用料は 333,484,460 円で、前年度と比べ、3,591,610 円（1.1％）の増である。国庫支出金は 62,550,000 円で、前年度と比べ、6,430,000 円（11.5％）の増である。県支出金は 8,000,000 円で、前年度と同額である。

繰入金は 407,000,000 円で、収入の 40.4％を占め、前年度と比べ、34,752,000 円（7.9％）の減、また繰越金は、繰越事業分 3,020,000 円を含め 17,464,245 円で、前年度と比べ、2,721,397 円（18.5％）の増、諸収入は 176,700 円で、前年度と比べ、2,660 円（1.5％）の減となっている。

市債は 168,400,000 円で、収入の 16.7％を占め、前年度と比べ、2,500,000 円（1.5％）の減となっている。この内訳は、流域下水道事業債が繰越分 17,200,000 円を含め 33,600,000 円、公共下水道事業債が繰越分 29,200,000 円を含め 91,600,000 円、資本費の負担を軽減するための資本費平準化債が 31,100,000 円及び公営企業会計適用債 12,100,000 円である。

一方、不納決算額は 118,890 円で、前年度と比べ、85,760 円（41.9％）減少している。収入未済額は 3,887,670 円で、前年度と比べ、636,720 円（14.1％）減少している。

3 歳出の状況

総務費は 233,068,979 円で、支出の 23.5％を占め、前年度と比べ、6,945,021 円（3.1％）増加している。これは、主に一般管理費の人件費、事業計画等変更業務委託料、中讃流域下水道（金倉川処理区）県営事業負担金が増加したこと等によるものである。

次に、施設費は 199,860,768 円で、支出の 20.2%を占め、前年度と比べ、12,891,053 円（6.1%）減少している。この内、施設管理費は 15,180,535 円であり、施設整備費は 184,680,233 円となっている。

公債費の支出済額は 558,476,412 円で、支出の 56.3%を占め、前年度と比べ、11,709,222 円（2.1%）減少している。

施設整備費は、繰越事業分の公共下水道施設整備費 51,134,560 円を含んでいる。

当年度分支出の内訳は、補助事業が現年分 84,400,000 円（善通寺町西口第 1 1 工区等）繰越事業分 40,700,000 円（善通寺町西口第 7 工区等）で、単独事業が現年分 49,145,673 円（善通寺町西口第 1 1 工区等）、繰越事業分 10,434,560 円（善通寺町西口第 8 工区等）である。これにより、当年度に管渠布設した延長は、1,259m、整備面積 8.12ha である。

なお、施設整備費の公共下水道施設整備費 10,445,000 円は、翌年度に繰り越している。

また、下水道の不用額は、28,587,841 円である。

公共下水道の整備状況は、次表のとおりである。

前年度と比べ、有終率が 0.3%減少していることが懸念される。

公 共 下 水 道 整 備 状 況

（その 1）

区 分		平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度	
		計 画	実 績	計 画	実 績
事 業 費（千円）		205,422	184,680	263,327	192,554
			累 計 16,661,125		累 計 16,476,445
財 源 内 訳	国庫等補助金（千円）	73,350	70,550	85,470	64,120
	起 債（千円）	98,300	91,600	145,300	101,700
	そ の 他（千円）	7,737	5,518	3,958	4,841
	一 般 財 源（千円）	26,035	17,012	28,599	21,893
整 備 面 積（h a）		8.12	8.12	12.41	7.23
			累 計 793.37		累 計 785.25
事 業 認 可 面 積（h a）		856.5 （平成29年12月5日認可変更）		849.8 （平成24年3月30日認可変更）	
事 業 認 可 面 積 に 対 する 整 備 面 積 （%）		92.63		92.4	

- ※ 1 起債の額は、公共下水道事業債のみである。
- 2 その他は、受益者負担金である。
- 3 一般財源は、前年度繰越金を含んでいる。
- 4 計画は当初予算＋繰越、実績は前年度繰越＋現年度完了分である。

(その2)

区 分	単 位	平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	増 減	備 考
行 政 区 域 面 積	ha	3,993	3,993	0	
行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	32,410	32,414	△ 4	
全 体 計 画 面 積	ha	1,148	1,148	0	
全 体 計 画 人 口	人	18,600	18,600	0	
全 体 計 画 処 理 能 力	m ³ /日	11,956	11,956	0	
認 可 計 画 処 理 能 力	m ³ /日	10,242	10,242	0	
認 可 区 域 面 積 (B)	ha	857	850	7	
整 備 区 域 面 積 (C) (処 理 区 域 面 積)	ha	793	785	8	
処 理 区 域 人 口 (D)	人	19,273	19,033	240	
処 理 区 域 戸 数 (E)	戸	8,553	8,508	45	
水 洗 化 人 口 (F)	人	18,349	18,136	213	
水 洗 化 戸 数 (G)	戸	8,005	7,827	178	
普 及 率	%	59.5	58.7	0.8	D / A
整 備 率	%	92.5	92.4	0.1	C / B
水 洗 化 率 (人 口)	%	95.2	95.3	△ 0.1	F / D
水 洗 化 率 (戸 数)	%	93.6	92	1.6	G / E
年 間 流 入 汚 水 量 (H) (年 間 総 処 理 水 量)	千 m ³	1,964	1,945	19	
最 大 処 理 水 量	m ³ /日	8,950	7,437	1,513	
平 均 処 理 水 量	m ³ /日	5,381	5,328	53	
有 収 水 量 (I) (有 効 水 量)	千 m ³	1,685	1,675	10	
有 収 率	%	85.8	86.1	△ 0.3	I / H

※ 年間注入汚水量（年間総処理水量）及び有収水量（有効水量）は、平成30年4月～平成31年3月の期間において計量されたものである。

4 財政運営の状況

当年度に実施した下水道整備面積は 8.12ha で、これまでの実施済面積を合わせると 793.37ha となり、整備率は 92.6% となった。当年度の施設整備費は 184,680 千円であり、累計事業費は 16,661,125 千円となっている。当年度末の下水道事業債の現在高は 6,242,933 千円となり、前年度末より、264,017 千円減少している。

これら公債費の返還のために、一般会計からの繰入金 407,000 千円は、元金支払に 311,536 千円、利子支払いに 68,543 千円を充当している。

このようなことから、実質収支は黒字となっているが、単年度収支は赤字となっている。

IV 特別会計 農業集落排水

1 決算規模及び収支

当年度の特別会計農業集落排水の決算は、歳入決算額が 24,879,707 円、歳出決算額が 24,038,899 円となり、実質収支額は 840,808 円である。

また、歳入決算額の予算現額に対する収入率は 99.5%、調定額に対する収納率は 99.9% で、歳出決算額の執行率は 96.2% である。

2 歳入の状況

歳入の決算額は 24,879,707 円で、前年度と比べ、59,192 円（0.2%）減少している。使用料は 6,274,010 円で、収入の 25.2% を占め、前年度と比べ、87,430 円（1.4%）減少している。一般会計繰入金は 17,962,000 円で、収入の 72.2% を占め、前年度と比べ、103,000 円（0.6%）減少している。

3 歳出の状況

歳出の決算額は 24,038,899 円で、前年度より 256,303 円（1.1%）減少している。

総務費は 310,774 円で、前年度と比べ、9,153 円（2.9%）減少している。

施設費は 6,801,331 円で、前年度と比べ、247,150 円（3.5%）減少している。

公債費は 16,926,794 円で、支出の 70.4% を占め、前年度と同額である。

なお、農業集落排水の不用額は、961,101 円である。

4 財政運営の状況

農業集落排水事業は、一般会計繰入金が歳入の 72.2% を占めるとともに、元金の償還に歳出の 70.4% を占めている。

このようなことから、実質収支及び単年度収支は、黒字となっている。

V 特別会計 介護保険

1 決算規模及び収支

当年度の特別会計介護保険の決算は、歳入決算額が 2,717,657,059 円、歳出決算額が 2,612,720,807 円となり、実質収支額は 104,936,252 円である。

国、県、支払基金及び一般会計で精算すると、翌年度への実質的な剰余金は 16,679,236 円となる。

また、歳入決算額の予算現額に対する収入率は 100.5%、調定額に対する収納率は 99.7% で、歳出決算額の執行率は 96.6% である。

2 歳入の状況

歳入決算額は、主に保険料、支払基金交付金及び国庫支出金である。保険料は、第 1 号被保険者(65 歳以上の者)からの保険料で、収入済額は 539,748,882 円であり、歳入の 19.9% を占め、前年度と比べ、7,331,310 円(1.4%)増加している。

また、支払基金交付金は、第 2 号被保険者(40～64 歳の者)の負担分で、収入済額は 680,441,000 円で、収入の 25.0% を占め、前年度と比べ、8,745,054 円(1.3%)増加している。

次に、国庫支出金の収入済額は 613,077,810 円で、収入の 22.6% を占め、前年度と比べ、30,651,177 円(5.3%)増加している。このうち、保険給付費に対する国庫負担金は 448,571,130 円、国庫補助金(調整交付金等)は 164,506,680 円である。

また、県支出金の収入済額は 407,293,305 円で、収入の 15.0% を占め、前年度と比べ、34,432,436 円(9.2%)増加しており、このうち、保険給付費に対する県負担金は 387,715,215 円、県補助金は 19,578,090 円である。

繰入金は 370,914,400 円で、収入の 13.6% を占め、前年度と比べ、23,727,000 円(6.8%)増加している。一般会計からの繰入金 360,914,400 円のうち、介護給付費現年度分繰入金は 301,654,000 円であり、事務費繰入金は 34,592,000 円である。

繰越金は、104,669,895 円で、前年度と比べ、8,785,273 円(7.7%)減少している。

一方、収入未済額は 3,968,628 円、還付未済額は 341,100 円である。

また、不納欠損額は、雑入の返納金 2,553,037 円を含む 3,807,846 円である。この返納金は、元医療法人関係者への債権であり、債権放棄したために生じたものである。

3 歳出の状況

歳出の決算額は、2,612,720,807 円で、前年度と比べ、92,278,745 円(3.7%)増加している。

総務費は 27,037,550 円で、前年度と比べ、2,524,917 円(10.3%)増加している。

支出の主なものは、介護認定審査会費 20,926,551 円で、これは、認定調査等費 10,581,551 円及び認定審査会共同設置負担金 10,345,000 円である。

保険給付費は 2,349,622,756 円で、支出の 89.9%を占め、前年度と比べ、37,039,282 円（1.6%）増加している。

まず、介護サービス等諸費は 2,082,460,675 円で、前年度と比べ、80,515,485 円（4.0%）増加している。支出の主なもののうち、施設介護サービス給付費は 1,052,735,433 円で、前年度と比べ、71,462,890 円（7.3%）増加している。

一方、居宅介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費は減少している。

次に、高額介護サービス等費は 45,084,633 円で、前年度と比べ、230,954 円（0.5%）、高額医療合算介護サービス等費は 7,892,285 円で、前年度と比べ、938,543 円（13.5%）増加し、特定入所者介護サービス等費は 82,929,390 円で、前年度と比べ、464,714 円（0.6%）減少している。

また、地域支援事業費は 130,806,026 円で、前年度と比べ、61,834,949 円（89.7%）増加している。

当年度の基金積立金は、介護給付費準備基金へ 29,867,156 円を積み立てている。

なお、介護保険の不用額は、90,949,193 円である。

4 財政運営の状況

介護保険料は、平成 27 年度からの第 6 期介護保険事業計画により、基準保険料は月額 4,625 円で県内 8 市の中で、一番低い保険料ではあるが、第 5 期介護保険料に対して、742 円（19.1%）の増となっている。

この事業計画では、介護保険制度の見直しで、要支援向けの「訪問介護」と「通所介護」（いわゆる地域支援事業）が介護保険の対象から市町村事務に移管されている。

本市では、第 1 号被保険者の介護保険料収入額は、7,331 千円（1.4%）増となり、保険給付費も、37,039 千円（1.6%）の増となっている。

結果、実質収支は、104,936 千円であり、前年度と比べ、266 千円（0.3%）増となっている。

また、この金額が単年度収支となっている。

今後、市民への介護予防サービスの低下を抑えるとともに、介護保険事業費の健全化にも留意していくことが肝要である。

Ⅵ 特別会計 介護予防サービス

1 決算規模及び収支

当年度の特別会計介護予防サービスの決算は、歳入決算額が 27,695,455 円、歳出決算額が 27,634,624 円となり、実質収支額は 60,831 円である。

また、歳入決算額の予算現額に対する収入率は 92.3%、調定額に対する収納率は 100.0% で、歳出決算額の執行率は 92.1% である。

2 収入の状況

歳入の決算額は、介護予防サービス計画収入 17,762,800 円、一般会計繰入金 8,998,000 円及び繰越金 934,655 円で、合計 27,695,455 円となっており、前年度と比べ、3,610,965 円（15.0%）増加している。

3 歳出の状況

歳出の決算額は、事業費の介護予防支援事業費 27,634,624 円で、前年度と比べ、4,484,789 円（19.4%）増加している。

なお、介護予防サービスの不用額は、3,365,376 円である。

4 財政運営の状況

当年度は、介護予防サービス計画収入は、前年度より 3,320 千円（15.7%）減少し、一般会計繰入金は 6,499 千円（260.1%）の大幅な増、繰越金は 432 千円（85.9%）増加している。

結果、実質収支は 60 千円であり、前年度と比べ、875 千円（93.6%）減少している。

VII 特別会計 後期高齢者医療

1 決算規模及び収支

当年度の特別会計後期高齢者医療の決算は、歳入決算額が 431,802,219 円、歳出決算額が 431,455,419 円となり、実質収支額は 346,800 円である。

歳入決算額の予算現額に対する収入率は 99.2%、調定額に対する収納率は 99.9%で、歳出決算額の執行率は 99.2%となっている。

また、歳入決算額の予算現額に対する収入率は 99.2%、調定額に対する収納率は 99.9%で、歳出決算額の執行率は 99.2%である。

2 歳入の状況

歳入は、主に後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金である。

後期高齢者医療保険料は、2年間の医療費が賄えるよう、広域連合で定めた保険料率等をもとに算定され、県内全ての市町で同じである。調定額は 321,832,100 円に対して、収入済額 321,585,000 円であり、収納率は 99.9%である。

また、保険料は収入総額の 74.5%を占めている。収入未済額は 446,100 円で、前年度と比べ、13,300 円（2.9%）減少している。

なお、還付未済額は、228,200 円である。

次に、不納欠損額は 29,200 円で、前年度と比べ、241,900 円（89.2%）減少している。

一般会計からの繰入金は 109,760,719 円であり、前年度と比べ、1,937,481 円（1.8%）減であり、収入の 25.4%を占めている。

3 歳出の状況

決算額の主な内訳は、総務費が 2,812,251 円で、後期高齢者医療広域連合納付金が 428,299,168 円である。総務費は、一般管理経費であり、主な支出は、中讃広域行政事務組合負担金である。また、後期高齢者医療広域連合納付金は、広域連合に対する市町の負担金であり、国、県の支出金等とともに、広域連合の運営経費となるものである。

当年度の歳出決算額は 431,455,419 円で、前年度と比べ、14,792,850 円（3.6%）増加している。なお、後期高齢者の不用額は、3,544,581 円である。

4 財政運営の状況

特別会計後期高齢者医療の財源は、一般会計からの繰入金，75歳未満の人の保険料，75歳以上の人の自己負担金，75歳以上の人の保険料等から構成されている。

また，財政運営が広域連合による収支決算結果により変動しており，本市のみの収支が寄与する割合は小さい。

なお，当年度の実質収支は347千円であり，前年度と比べると，282千円（436.0％）増となっており，この金額が単年度収支である。

VIII 特別会計 太陽光発電

1 決算規模及び収支

当年度の特別会計太陽光発電の決算は、歳入決算額が 150,624,102 円、歳出決算額が 149,044,812 円となり、実質収支額は 1,579,290 円である。

また、歳入決算額の予算現額に対する収入率は 100.1%、調定額に対する収納率は 100.0%で、歳出決算額の執行率は 99.1%である。

2 歳入の状況

歳入の決算額は 150,624,102 円で、前年度と比べ、20,691,902 円（15.9%）増加している。

発電事業収入は 125,980,523 円で、収入総額の 83.6%を占め、前年度と比べ、800,542 円（0.6%）の増である。

基金繰入金は 20,530,000 円で、前年度と比べ、18,588,520 円（957.4%）増加している。

繰越金は 4,054,094 円で、前年度と比べ、1,270,516 円（45.6%）の増である。

3 歳出の状況

歳出の決算額は 149,044,812 円で、予算現額 150,400,000 円に対する執行率は 99.1%で、前年度と比べ、23,166,706 円（18.4%）増加している。

施設管理費は 93,941,812 円で、支出の 63.0%を占め、前年度と比べ、3,716,186 円（4.1%）増加している。

繰出金は 20,530,000 円で、前年度と比べ、18,588,520 円（957.4%）増加している。

基金積立金は 34,573,000 円で、支出の 23.2%を占め、前年度と比べ、862,000 円（2.6%）増加している。

なお、太陽光発電の不用額は、1,355,188 円である。

4 財政運営の状況

太陽光発電事業は、平成 28 年度から「ぜんつうじ太陽光発電所」と「ぜんつうじ大麻太陽光発電所」の 2 か所で 1 年間の発電がなされた。

実質収支は、1,579 千円であり、前年度の実質収支との差である単年度収支は、赤字の 2,475 千円となっている。

なお、債務負担行為残高は、「ぜんつうじ太陽光発電所」は平成 46 年度までの 780,732 千円、「ぜんつうじ大麻太陽光発電所」は平成 47 年度までの 860,404 千円となっている。

第6 実質収支に関する調書

実質収支の一般会計及び特別会計は、次のとおりである。

1 一般会計

歳入決算額は 14,025,878 千円、歳出決算額は 13,244,697 千円で、収支差引き（形式収支）は 781,181 千円である。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 28,973 千円を差引いた 752,208 千円が、当年度の実質収支である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源 28,973 千円は、繰越明許費の一般財源と既収入特定財源であり、この内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費

（単位：千円）

款	項	事業名	一般財源
農林水産業費	農業費	農業総務管理費	5,919
		土地改良事業	4,500
商工費	商工費	民間住宅リフォーム支援・市内商業活性化事業	6,243
土木費	道路橋りょう費	県営事業負担金（道路・橋りょう）	338
	河川費	各所排水路改修事業	4,400
	住宅費	市営住宅整備事業	900
		民間住宅耐震対策支援事業補助金	675
消防費	消防費	屈折はしご車購入事業	175
教育費	小学校費	小学校整備事業	2,823
	保健体育費	1市2町学校給食センター整備事業	3,000
合 計			28,973

なお、一般会計の実質収支の状況の年度比較は、次表のとおりである。

実質収支の状況の年度比較

（単位：千円）

区 分	年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
一 般 会 計	29	14,025,878	13,244,697	781,181	28,973	752,208
	28	13,910,049	13,235,447	674,602	57,966	616,636
	27	14,728,187	13,689,894	1,038,293	124,966	913,327

2 特別会計

(1) 国民健康保険

歳入決算額は 4,021,091 千円、歳出決算額は 3,959,382 千円で、収支差引き（形式収支）は 61,709 千円となっており、実質収支額は 61,709 千円の黒字である。

(2) 下水道

歳入決算額は 1,007,196 千円、歳出決算額は 991,406 千円で、収支差引き（形式収支）15,790 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 1,776 千円を、差し引いた実質収支額は 14,014 千円の黒字である。

(3) 農業集落排水

歳入決算額は 24,880 千円、歳出決算額は 24,039 千円で、収支差引き（形式収支）は 841 千円となっており、実質収支額は 841 千円の黒字である。

(4) 介護保険

歳入決算額は 2,717,657 千円、歳出決算額は 2,612,721 千円で、収支差引き（形式収支）は 104,936 千円となっており、実質収支額は 104,936 千円の黒字である。

(5) 介護予防サービス

歳入決算額は 27,695 千円、歳出決算額は 27,635 千円で、収支差引き（形式収支）は 60 千円となっており、実質収支額は 60 千円の黒字である。

(6) 後期高齢者医療

歳入決算額は 431,802 千円、歳出決算額は 431,455 千円で、収支差引き（形式収支）は 347 千円となっており、実質収支額は 347 千円の黒字である。

(7) 太陽光発電

歳入決算額は 150,624 千円、歳出決算額は 149,045 千円で、収支差引き（形式収支）は 1,579 千円となっており、実質収支額は 1,579 千円の黒字である。

なお、太陽光発電事業基金の当年度末残高は、73,529 千円となっている。

なお、特別会計の実質収支の状況の年度比較は、次ページ表のとおりである。

実質収支の状況の年度比較

(単位：千円)

区 分	年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
国民健康保険	29	4,021,091	3,959,382	61,709	0	61,709
	28	4,195,002	4,199,371	△ 4,369	0	△ 4,369
	27	4,361,716	4,524,640	△ 162,924	0	△ 162,924
下 水 道	29	1,007,196	991,406	15,790	1,776	14,014
	28	1,026,526	1,009,061	17,465	3,020	14,445
	27	1,045,708	1,030,965	14,743	1,050	13,693
農業集落排水	29	24,880	24,039	841	0	841
	28	24,939	24,295	644	0	644
	27	24,983	24,471	512	0	512
介 護 保 険	29	2,717,657	2,612,721	104,936	0	104,936
	28	2,625,112	2,520,442	104,670	0	104,670
	27	2,585,639	2,472,184	113,455	0	113,455
介 護 予 防 サ ー ビ ス	29	27,695	27,635	60	0	60
	28	24,084	23,150	934	0	934
	27	30,074	29,571	503	0	503
後 期 高 齢 者 医 療	29	431,802	431,455	347	0	347
	28	416,727	416,663	64	0	64
	27	404,772	404,227	545	0	545
太 陽 光 発 電	29	150,624	149,045	1,579	0	1,579
	28	129,932	125,878	4,054	0	4,054
	27	105,757	102,973	2,784	0	2,784

第 7 財産に関する調書

当年度末（３月３１日）現在における公有財産、物品、債権及び基金の管理並びに取得又は処分状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地及び建物の所有状況は、次表のとおりである。

財 産 に 関 す る 調 書

(単位：㎡)

区 分			土地（地積）			建物（延面積）		
			前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
行政財産	本庁舎		9,380.07	0.00	9,380.07	5,785.55	0.00	5,785.55
	行政の 機 関 の	消防施設	8,222.98	0.00	8,222.98	4,755.63	0.00	4,755.63
		その他の 施 設	16,034.13	△ 966.95	15,067.18	8,069.21	△ 241.65	7,827.56
	公共 用 財 産	学 校	157,563.85	374.87	157,938.72	52,295.95	0.00	52,295.95
		公営住宅	100,789.34	0.00	100,789.34	42,493.78	0.00	42,493.78
		公 園	140,213.08	0.00	140,213.08	2,122.20	0.00	2,122.20
		山 林	198,227.10	0.00	198,227.10	0.00	0.00	0.00
		宅 地	322,183.55	△ 2,395.93	319,787.62	38,130.48	△ 2,005.07	36,125.41
		その他の 施 設	881,921.79	3,669.08	885,590.87	0.00	0.00	0.00
	行政財産計		1,834,535.89	681.07	1,835,216.96	153,652.80	△ 2,246.72	151,406.08
普通財産	山 林		652,029.00	△ 67,595.00	584,434.00	0.00	0.00	0.00
	宅 地		60,235.61	949.81	61,185.42	2,408.81	0.00	2,408.81
	そ の 他		12,006.38	0.00	12,006.38	0.00	0.00	0.00
	普通財産計		724,270.99	△ 66,645.19	657,625.80	2,408.81	0.00	2,408.81
合 計			2,558,806.88	△ 65,964.12	2,492,842.76	156,061.61	△ 2,246.72	153,814.89

※ 決算年度中増減高については、過年度錯誤訂正分を含む。

ア 土地

土地の当年度末現在高は2,492,842.76㎡で、前年度と比べ、65,964.12㎡(2.6%)減少している。

(ア) 行政財産

行政財産としての土地保有面積は1,835,216.96㎡で、前年度と比べ、681.07㎡(0.0%)増加している。

この内訳は、増加分として 4,888.55 ㎡【公共用財産〔学校〕南部小学校用地の取得 374.87 ㎡,〔宅地〕上郷西部処理施設（その他の施設から公共その他へ）835.95 ㎡,農業集落排水中継ポンプ操作盤用地 2.04 ㎡,中村町下所マンホールポンプ操作盤用地 1.45 ㎡,県道善通寺綾歌線マンホールポンプ操作盤用地 1.22 ㎡,稲木北部 2 号マンホールポンプ操作盤用地 3.94 ㎡,〔その他の施設〕道路用地の売買・寄附等（土木都市計画課）3,669.08 ㎡】,減少分として 4,207.48 ㎡【その他の行政機関〔その他の施設〕第 3 水防倉庫所管替（消防行政財産から総務課普通財産へ）131.00 ㎡,上郷西部処理施設（その他の施設から公共用財産その他へ）835.95 ㎡,公共用財産〔宅地〕固定資産台帳整備による錯誤訂正 1,941.00 ㎡,東仙遊町住宅用地所管替（商工観光課行政財産から総務課普通財産へ）1,299.53 ㎡】によるものである。

（イ）普通財産

普通財産としての土地保有面積は 657,625.80 ㎡で、前年度と比べ、66,645.19 ㎡（9.2%）減少している。

この内訳は、増加分として 1,430.54 ㎡【〔宅地〕固定資産台帳整備による錯誤訂正 0.01 ㎡,東仙遊町住宅用地（商工観光課行政財産から総務課普通財産へ）1,299.53 ㎡,第 3 水防倉庫所管替（消防行政財産から総務課普通財産へ）131.00 ㎡】,減少分として 68,075.73 ㎡【〔山林〕建設会社へ残壁修復用地として売却 67,297.00 ㎡,香川県へ砂防ダム建設用地として売却 298.00 ㎡,〔宅地〕旧若宮町住宅用地売却 480.73 ㎡】によるものである。

イ 建物

建物の当年度末現在高は 153,814.89 ㎡で、前年度と比べ、2,246.72 ㎡（1.4%）減少している。

（ア）行政財産

行政財産としての建物の当年度末現在高は 151,406.08 ㎡で、前年度と比べ、2,246.72 ㎡（1.5%）減少している。

この内訳は、増加分として 175.55 ㎡【公共用財産〔その他の施設 非木造〕上郷西部処理施設（異動）175.55 ㎡】,減少分として 2,422.27 ㎡【その他の行政機関〔その他の施設 木造〕第 2 水防倉庫除却 66.10 ㎡,〔その他の施設 非木造〕上郷西部処理施設（異動）175.55 ㎡,公共用財産〔その他の施設 非木造〕旧善通寺宿舍解体 2,180.62 ㎡】によるものである。

（イ）普通財産

普通財産としての建物の当年度末現在高は 2,408.81 ㎡で、前年度と同じである。

(2) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は 138,997 千円で、前年度と同じ 19 法人等への出資金などである。

(3) 工作物

工作物の当年度末現在高は 499 個で、前年度と比べ、3 個減少している。

この内訳は、増加したものは、スケートボード場 1，防火用水槽 2 の 3 個，減少したものは、観光案内標識 1，下水（農業集落排水）5 の 6 個である。

2 物品

物品（取得価格 100 万円以上の物品）の当年度末現在高は 346 台（個）で、前年度と比べ、5 台（個）増加している。

この内訳は、新規に購入したものは、スポットライト，コンピューター等一式，階段昇降機，消防自動車積載備品一式，軽貨物，遊具を各 1 台（個），普通自動車を 2 台の 8 台（個），処分等をしたものは，どん帳，おにぎり形成機，軽乗用車を各 1 台（個）である。

3 債権

債権の当年度末残高は 582,511 千円であり、前年度と比べ、11,728 千円（2.0%）減少している。この内訳は、地域総合整備資金貸付金が 8,800 千円，住宅新築資金貸付金が 470 千円，宅地取得資金貸付金が 154 千円，善通寺市都市計画下水道事業受益者負担金 304 千円，仙遊荘建替建設費用貸付金 1,800 千円及び善通寺福祉会運転資金貸付金 200 千円が減少したことによるものである。

4 基金

(1) 財政調整基金

財政調整基金の当年度末現在高は 1,505,020 千円で、前年度と比べ、103,084 千円（7.4%）増加しており、新たに 100,000 千円の積立て及び基金から生じた利子積立分 3,084 千円によるものである。

(2) 減債基金

減債基金の当年度末現在高は 164,126 千円で、前年度と比べ、6,742 千円（3.9%）減少しており、基金から生じた利子積立分 376 千円及び 7,118 千円を取崩したことによるものである。

(3) ふるさと基金

ふるさと基金の当年度末現在高は 639,303 千円で、前年度と比べ、7,082 千円（1.1%）増加しており、基金から生じた利子積立分によるものである。

なお、基金運用として国債 430,000 千円を運用している。

(4) 地域振興基金

地域振興基金の当年度末現在高は 67,134 千円で、前年度と比べ、67 千円（0.1%）増加しており、基金から生じた利子積立分によるものである。

(5) 地域福祉基金

地域福祉基金の当年度末現在高は 316,918 千円で、前年度と同額である。

なお、基金運用として地方債 200,000 千円を運用している。

(6) 資源リサイクル基金

資源リサイクル基金の当年度末現在高は 9,671 千円で、前年度と比べ、1,197 千円（11.0％）減少しており、基金から生じた利子積立分 3 千円及び 1,200 千円を取崩したことによるものである。

(7) 公共施設整備基金

公共施設整備基金の当年度末現在高は 616,854 千円で、前年度と比べ、11,206 千円（1.9％）増加しており、新たに 210,000 千円の積立て、基金から生じた利子積立分 1,206 千円及び 200,000 千円を取崩したことによるものである。

(8) 庁舎整備基金

庁舎整備基金の当年度末現在高は 1,743,814 千円で、前年度と比べ、113,786 千円（6.1％）減少しており、基金から生じた利子積立分 4,087 千円及び 117,873 千円を取崩したことによるものである。

(9) 青少年国際交流基金

青少年国際交流基金の当年度末現在高は 0 円で、前年度と比べ、皆減している。

(10) 香色山ふれあい公園整備基金

香色山ふれあい公園整備基金の当年度末現在高は 4,690 千円で、前年度と比べ、10 千円（0.2％）増加しており、基金から生じた利子積立分によるものである。

(11) 職員退職手当基金

職員退職手当基金の当年度末現在高は 201,810 千円で、前年度と比べ、49,447 千円（19.7％）減少しており、基金から生じた利子積立分 553 千円及び 50,000 千円を取崩したことによるものである。

(12) ふるさと水と土ふれあい基金

ふるさと水と土ふれあい基金の当年度末現在高は 10,802 千円で、前年度と比べ、24 千円（0.2％）増加しており、基金から生じた利子積立分によるものである。

(13) 芸術文化振興基金

芸術文化振興基金の当年度末現在高は 5,782 千円で、前年度と比べ、13 千円（0.2％）増加しており、基金から生じた利子積立分によるものである。

(14) ずっと元気なふるさと善通寺応援基金

ずっと元気なふるさと善通寺応援基金の当年度末現在高は 96,252 千円で、前年度と比べ、7,896 千円（7.6％）減少しており、新たに 42,000 千円を積立て、基金から生じた利子積立分 104 千円及び 50,000 千円を取崩したことによるものである。

(15) 学校教育運営基金

学校教育運営基金の当年度末現在高は 39,864 千円で、前年度と比べ、27,915 千円（233.6％）増加しており、新たに 39,008 千円を積立て、基金から生じた利子積立分 38 千円及び 11,130 千円を取崩したことによるものである。

(16) 子育て支援基金

子育て支援基金の当年度末現在高は 211,445 千円で、前年度と比べ、4,525 千円（2.1％）減少しており、基金から生じた利子積立分 475 千円及び 5,000 千円を取崩したことによるものである。

(17) 介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の当年度末現在高は 368,368 千円で、前年度と比べ、19,867 千円（5.7％）増加しており、新たに 29,770 千円を積立て、基金から生じた利子積立分 98 千円及び 10,000 千円を取崩したことによるものである。

(18) 太陽光発電事業基金

太陽光発電事業基金の当年度末現在高は 73,529 千円で、前年度と比べ、14,043 千円（23.6％）増加しており、新たに 34,514 千円を積立て、基金から生じた利子積立分 59 千円及び 20,530 千円を取崩したことによるものである。

(19) 土地開発基金

土地開発基金は定額基金であり、５７ページ表のとおり、当年度末現在高は 320,000 千円である。土地開発公社への当年度末貸付残高は 214,102 千円であり、預金残高は 105,898 千円となっている。

第 8 市債及び債務負担行為

市債の平成 29 年度末借入残高は 15,942,518 千円で、前年度末借入残高と比べ、322,911 千円（2.0％）減少となった。

市債借入残高の状況は、次表のとおりである。

市 債 借 入 残 高

（単位：千円）

区 分	平成 28 年度末 借 入 残 高	平 成 2 9 年 度		平成 29 年度末 借 入 残 高
		借 入 金	償 還 額	
一 般 会 計	9,577,270	922,500	967,970	9,531,800
特 別 会 計 下 水 道 事 業	6,506,950	168,400	432,417	6,242,933
特別会計農業集落排水事業	181,209	0	13,424	167,785
合 計	16,265,429	1,090,900	1,413,811	15,942,518

債務負担行為の状況は、次ページ表のとおりである。

平成 30 年度以降の支出予定額は、6,564,232 千円となっている。

債務負担行為の状況

一般会計

(単位：千円)

事 項	限度額	平成29年度末までの支出額		平成30年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
旧 塚 田 木 材 店 土 地 借 上 料	79,522	平成14年度から 平成29年度まで	44,970	平成30年度から 平成32年度まで	34,552
消 防 救 急 デ ジ タ ル 無 線 基 地 局 整 備 費 負 担 金	33,257	平成25年度から 平成29年度まで	12,553	平成30年度から 平成34年度まで	20,704
総 合 会 館 指 定 管 理 料	107,461	平成29年度	26,539	平成30年度から 平成32年度まで	80,922
鉢 伏 ふ れ あ い 公 園 指 定 管 理 料	104,568	平成29年度	25,380	平成30年度から 平成32年度まで	79,188
市 民 体 育 館 等 指 定 管 理 料	43,892	平成29年度	10,654	平成30年度から 平成32年度まで	33,238
防 犯 灯 等 L E D 照 明 賃 借 料	187,703	平成29年度	17,379	平成30年度から 平成38年度まで	170,324
香川県情報セキュリティ ク ラ ウ ド 負 担 金	5,195	平成29年度	1,029	平成30年度から 平成33年度まで	4,166
市 民 バ ス 運 行 運 営 費	89,700	平成29年度	29,160	平成30年度から 平成31年度まで	60,540
新 庁 舎 建 設 基 本 設 計 実 施 設 計 業 務 委 託 料	124,136			平成30年度から 平成31年度まで	124,136
新 庁 舎 建 設 C M 業 務 委 託 料	22,754			平成30年度から 平成31年度まで	22,754
善通寺市・琴平町・多度 津町学校給食センター整 備 運 営 事 業	4,324,104 千円に金利変動、物価変動 及び提供給食 数の変動等による増減額を 加算した額	平成29年度	0	平成30年度から 平成46年度まで	4,324,104 千円に金利変動、物価変動 及び提供給食 数の変動等による増減額を 加算した額
善通寺市・琴平町・多度 津町学校給食センターモ ニ タ リ ン グ 業 務	10,500			平成30年度から 平成34年度まで	10,500
立 地 適 正 化 策 定 業 務	28,000			平成30年度から 平成31年度まで	28,000
合 計	5,160,792		167,664		4,993,128

※ 旧塚田木材店土地借上料は、最終年度で、限度額との差額を調整している。

特別会計下水道

(単位：千円)

事 項	限度額	平成29年度末までの支出額		平成30年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
地 方 公 営 企 業 法 適 用 移 行 業 務	29,927	平成29年度	12,167	平成30年度	17,760
合 計	29,927		12,167		17,760

特別会計太陽光発電

(単位：千円)

事 項	限度額	平成29年度末までの支出額		平成30年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
太 陽 光 発 電 包 括 的 施設リース料(買田池)	900,000	平成26年度から 平成29年度まで	163,644	平成30年度から 平成46年度まで	736,356
太 陽 光 発 電 包 括 的 施設リース料(大麻地区)	940,000	平成27年度から 平成29年度まで	123,012	平成30年度から 平成47年度まで	816,988
合 計	1,840,000		286,656		1,553,344

※ 上記表の数値は、太陽光発電包括的施設リース料等に係るものである。

第9 審査の意見

I 全会計の決算について

当年度の一般会計及び特別会計を併せた決算額は、歳入が224億682万円、歳出が214億4,038万円で、前年度と比べ、歳入は、5,445万円(0.2%)増加し、歳出は、1億1,393万円(0.5%)減少している。

この結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、9億6,644万円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3,075万円を差し引いた実質収支は9億3,569万円の黒字、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億9,862万円の黒字となっている。

また、当年度の市債総額の残高は、159億4,252万円で、前年度と比べ、3億2,291万円(2.0%)減少している。

今後とも、新庁舎建設及び新1市2町新給食センターの設置に伴う債務負担行為等も踏まえ、市債等は適正に管理されたい。

一方、財源対策の4基金である財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金及び庁舎整備基金は、3億2,499万円を取り崩し、3億1,875万円を積み立てた結果、前年度と比べ、624万円(0.2%)減少しており、当年度末現在高は、40億2,981万円となっている。

II 一般会計

決算額は、歳入が140億2,588万円、歳出が132億4,470万円であり、形式収支は7億8,118万円の黒字、実質収支は7億5,221万円の黒字、前年度と比べ、1億3,557万円(22%)増となっている。

財政指標については、経常収支比率が91.0%で、前年度と比べ、0.5%増加し、財政構造の硬直化が微増している。

1 歳入について

財源別に前年度と比べると、自主財源は、市税、繰入金、諸収入等が増加した。

分担金及び負担金、繰越金等は減少したが、1,998万円(0.4%)増加し、56億5,719万円となっている。

また、依存財源は県支出金、市債等が増加し、9,585 万円（1.2%）増加している。

その結果、自主財源比率は、40.3%で、前年度と比べ、0.2%減少している。

2 歳出について

性質別に前年度と比べると、義務的経費は、人件費が2億4,861万円増の3億1,187万円、公債費が2,229万円増加し、10億4,664万円と増加となっている。

一方、扶助費2,075万円増加し、33億309万円となっている。

その結果、義務的経費は前年度と比べ、2億9,795万円（4.1%）増加し、財政の弾力性が小さくなっている。

III 特別会計

特別会計7会計のうち、実質収支において、黒字が100万円を超えるものは、国民健康保険事業、下水道事業、介護保険事業、太陽光発電事業の4会計、収支が均衡に近い黒字のものは、農業集落排水事業、介護予防サービス事業、後期高齢者医療事業の3会計である。

一般会計からの繰入金は、太陽光発電事業を除く6会計で11億8,666万円を受け入れており、前年度と比べ、介護保険事業、介護予防サービス事業及び後期高齢者医療事業の3会計で増加している。

1 国民健康保険事業

保険給付費は、平成27年度から連続して減少の傾向にあり、医療費通知やジェネリック医薬品の推奨が功を奏している部分もあることは推測される。

また、歳入における収入未済額は、前年度と比べ、1,734万円減少しているものの、不納欠損額は、693万円増加している。被保険者負担の公平性の観点からも、保険料収入の確保に努められたい。

2 下水道事業

歳入は、不納欠損額、収入未済額及び受益者負担金の債権が前年度と比べ、減少している。歳出は、前年度と比べ、1,766万円減少している。今後も、事業の黒字化により一層の努力をされたい。

3 農業集落排水事業

歳入は、収入未済額が前年度と比べ、減少している。歳出も、平成27年度から連続して減少の傾向にある。

今後、利用者数の減、設備の修理費の増も想定されるので、費用対効果の観点から、適切な時期に下水道への接合も必要と考えられる。

4 介護保険事業

歳入は、保険料、使用料及び手数料が前年度と比べ、734 万円増加している。
歳出は、保険給付費、地域支援事業費が前年度と比べ、9,887 万円増加している。
このため、一般会計からの繰入金は1,373 万円増加している。当年度で、第6期介護保険事業計画が終了した。平成30年度からの新保険事業計画に、同会計の健全化に向けて一層の努力を期待するものである。

5 介護予防サービス事業

歳入は、介護予防サービス計画収入が前年度と比べ、332 万円減少している。
そのため、一般会計繰入金が前年度と比べ、650 万円増加している。平成30年度からの新保険事業計画は、同会計の健全化に向けて一層の努力を期待するものである。

6 後期高齢者医療事業

歳入は、保険料、使用料等が前年度と比べ、1,373 万円増加しており、一般会計繰入金も、前年度と比べ、194 万円増加している。
歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金が1,487 万円増加している。
今後とも、健全な会計運営に努力されたい。

7 太陽光発電事業

歳入は、発電事業収入が前年度と比べ、2,069 万円増加しており、歳出も、繰出金が1,859 万円増加している。
この繰出金の増加は、新施策の各自治会への防犯灯電気代などに支出されており、市民からは身近に恩恵を感じるものである。
今後とも、健全な会計運営に努力されたい。

平成 2 9 年 度 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

第 1 審査の対象

平成 2 9 年度善通寺市土地開発基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 3 0 年 7 月 2 3 日

第 3 審査の方法

審査に付された基金の運用状況調書と、関係帳簿及び証拠書類等の照合を行い、計数の正確性や事務処理状況について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された基金に関する計数は正確であり、運用状況も概ね正確に行われているものと認められた。

第 5 土地開発基金の運用状況

土地開発公社への前年度末貸付残高は 214, 102, 342 円であり、預金残高は 105, 897, 658 円であった。

平成 2 9 年度の基金運用状況は、次表のとおりであり、内訳は、西口駐車場整備事業資金 129, 699, 878 円、多目的広場整備事業用地取得資金 84, 402, 464 円を貸し付けている。

また、当年度貸付残高は 214, 102, 342 円、預金残高は 105, 897, 658 円となっている。

第 6 審査の意見

基金の設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

(単位：円)

年 月 日	貸 付 金	償 還 金	貸付残高	預金残高	合 計	備 考
前年度末現在高	—	—	214, 102, 342	105, 897, 658	320, 000, 000	
H30. 2. 9	—	129, 699, 878	84, 402, 464	235, 597, 536	320, 000, 000	西口駐車場 整備事業資金 貸付期間 H30. 2. 9～H31. 2. 8
H30. 2. 9	129, 699, 878	—	214, 102, 342	105, 897, 658		
H30. 3. 9	—	84, 402, 464	129, 699, 878	190, 300, 122	320, 000, 000	多目的広場整備事業 用地取得資金 貸付期間 H30. 3. 9～H31. 3. 8
H30. 3. 9	84, 402, 464	—	214, 102, 342	105, 897, 658		
本年度末現在高	—	—	214, 102, 342	105, 897, 658	320, 000, 000	

決 算 審 査 資 料

目 次

資料 1	歳入歳出決算総括表	1
資料 2	一般会計款別歳入一覧表	3
資料 3	一般会計款別歳出一覧表	5
資料 4	特別会計国民健康保険	7
資料 5	特別会計下水道	9
資料 6	特別会計農業集落排水	1 1
資料 7	特別会計介護保険	1 3
資料 8	特別会計介護予防サービス	1 5
資料 9	特別会計後期高齢者医療	1 7
資料 10	特別会計太陽光発電	1 9
資料 11	一般会計の地方債借入先別及び現在高の状況	2 1
資料 12	市債の状況	2 2
資料 13	中讃広域行政事務組合負担金の決算状況	2 3
資料 14	各基金の状況	2 4
資料 15	歳出決算額の不用額の主なもの調	2 5

資料 1

歳 入 歳 出

(1) 歳 入

区 分 会計別		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
				金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
一 般 会 計		14,080,328,000	14,348,284,196	14,025,877,646	99.6	97.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,102,500,000	4,164,745,337	4,021,090,876	98.0	96.5
	下 水 道	1,044,070,000	1,011,202,765	1,007,196,205	96.5	99.6
	農 業 集 落 排 水	25,000,000	24,894,387	24,879,707	99.5	99.9
	介 護 保 険	2,703,670,000	2,725,092,433	2,717,657,059	100.5	99.7
	介護予防サービス	30,000,000	27,695,455	27,695,455	92.3	100.0
	後期高齢者医療	435,000,000	432,049,319	431,802,219	99.2	99.9
	太 陽 光 発 電	150,400,000	150,624,102	150,624,102	100.1	100.0
	計	8,490,640,000	8,536,303,798	8,380,945,623	98.7	98.2
歳 入 合 計		22,570,968,000	22,884,587,994	22,406,823,269	99.3	97.9

(2) 歳 出

区 分 会計別		予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執 行 率
一 般 会 計		14,080,328,000	13,244,697,447	94.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,102,500,000	3,959,381,745	96.5
	下 水 道	1,044,070,000	991,406,159	95.0
	農 業 集 落 排 水	25,000,000	24,038,899	96.2
	介 護 保 険	2,703,670,000	2,612,720,807	96.6
	介護予防サービス	30,000,000	27,634,624	92.1
	後期高齢者医療	435,000,000	431,455,419	99.2
	太 陽 光 発 電	150,400,000	149,044,812	99.1
	計	8,490,640,000	8,195,682,465	96.5
歳 出 合 計		22,570,968,000	21,440,379,912	95.0

※ 予算現額に対する収入済額を収入率、調定額に対する収入済額を収納率とする。

決 算 総 括 表

(単位：円・％)

還付未済額 D	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
312,184	20,369,918	302,348,816	13,910,048,794	115,828,852	0.8
672,800	17,899,536	126,427,725	4,195,001,974	△ 173,911,098	△ 4.1
0	118,890	3,887,670	1,026,525,658	△ 19,329,453	△ 1.9
0	0	14,680	24,938,899	△ 59,192	△ 0.2
341,100	3,807,846	3,968,628	2,625,111,957	92,545,102	3.5
0	0	0	24,084,490	3,610,965	15.0
228,200	29,200	446,100	416,727,269	15,074,950	3.6
0	0	0	129,932,200	20,691,902	15.9
1,242,100	21,855,472	134,744,803	8,442,322,447	△ 61,376,824	△ 0.7
1,554,284	42,225,390	437,093,619	22,352,371,241	54,452,028	0.2

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
繰越明許費	事 故 繰 越			増 減 額	増 減 率
187,238,000	0	648,392,553	13,235,447,153	9,250,294	0.1
0	0	143,118,255	4,199,371,464	△ 239,989,719	△ 5.7
24,076,000	0	28,587,841	1,009,061,413	△ 17,655,254	△ 1.7
0	0	961,101	24,295,202	△ 256,303	△ 1.1
0	0	90,949,193	2,520,442,062	92,278,745	3.7
0	0	2,365,376	23,149,835	4,484,789	19.4
0	0	3,544,581	416,662,569	14,792,850	3.6
0	0	1,355,188	125,878,106	23,166,706	18.4
24,076,000	0	270,881,535	8,318,860,651	△ 123,178,186	△ 1.5
211,314,000	0	919,274,088	21,554,307,804	△ 113,927,892	△ 0.5

資料 2

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	B / A	収 入 済 額 C	収 入 率 (C-D) / A	収 納 率 (C-D) / B
1 市 税	3,614,613,000	3,811,111,872	105.4	3,649,749,691	101.0	95.8
2 地 方 譲 与 税	105,000,000	105,098,000	100.1	105,098,000	100.1	100.0
3 利 子 割 交 付 金	10,000,000	11,768,000	117.7	11,768,000	117.7	100.0
4 配 当 割 交 付 金	20,000,000	27,204,000	136.0	27,204,000	136.0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000,000	25,757,000	128.8	25,757,000	128.8	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	600,000,000	610,279,000	101.7	610,279,000	101.7	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,000,000	31,307,000	104.4	31,307,000	104.4	100.0
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,715,000	6,715,000	100.0	6,715,000	100.0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	14,885,000	14,885,000	100.0	14,885,000	100.0	100.0
10 地 方 交 付 税	3,626,286,000	3,878,413,000	107.0	3,878,413,000	107.0	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	6,528,000	93.3	6,528,000	93.3	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	143,040,000	143,043,027	100.0	143,014,527	100.0	100.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	225,097,000	246,416,082	109.5	232,707,890	103.4	94.4
14 国 庫 支 出 金	1,942,637,000	1,886,006,828	97.1	1,886,006,828	97.1	100.0
15 県 支 出 金	870,193,000	842,229,214	96.8	842,229,214	96.8	100.0
16 財 産 収 入	55,415,000	56,526,415	102.0	56,526,415	102.0	100.0
17 寄 附 金	41,000,000	42,246,000	103.0	42,246,000	103.0	100.0
18 繰 入 金	541,967,000	521,444,167	96.2	521,444,167	96.2	100.0
19 繰 越 金	674,602,000	674,601,641	100.0	674,601,641	100.0	100.0
20 諸 収 入	338,578,000	484,204,950	143.0	336,897,273	99.5	69.6
21 市 債	1,193,300,000	922,500,000	77.3	922,500,000	77.3	100.0
歳 入 合 計	14,080,328,000	14,348,284,196	101.9	14,025,877,646	99.6	97.8

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

還付未済額	不納欠損額	E／B	収入未済額	F／B	前年度決算額	対 前 年 度	
D	E		F			増 減 額	増 減 率
310,584	12,645,345	0.3	149,027,420	3.9	3,608,643,992	41,105,699	1.1
0	0	—	0	—	105,484,000	△ 386,000	△ 0.4
0	0	—	0	—	6,439,000	5,329,000	82.8
0	0	—	0	—	19,713,000	7,491,000	38.0
0	0	—	0	—	9,562,000	16,195,000	169.4
0	0	—	0	—	606,491,000	3,788,000	0.6
0	0	—	0	—	23,355,000	7,952,000	34.0
0	0	—	0	—	6,918,000	△ 203,000	△ 2.9
0	0	—	0	—	13,483,000	1,402,000	10.4
0	0	—	0	—	3,927,676,000	△ 49,263,000	△ 1.3
0	0	—	0	—	7,170,000	△ 642,000	△ 9.0
0	0	—	28,500	0.0	186,159,984	△ 43,145,457	△ 23.2
300	2,236,134	0.9	11,472,358	4.7	230,856,073	1,851,817	0.8
0	0	—	0	—	2,036,720,482	△ 150,713,654	△ 7.4
0	0	—	0	—	794,228,099	48,001,115	6.0
0	0	—	0	—	36,222,460	20,303,955	56.1
0	0	—	0	—	58,635,453	△ 16,389,453	△ 28.0
0	0	—	0	—	250,036,560	271,407,607	108.5
0	0	—	0	—	1,038,292,810	△ 363,691,169	△ 35.0
1,300	5,488,439	1.1	141,820,538	29.3	228,361,881	108,535,392	47.5
0	0	—	0	—	715,600,000	206,900,000	28.9
312,184	20,369,918	0.1	302,348,816	2.1	13,910,048,794	115,828,852	0.8

資料 3

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	構 成 比 率
1 議 会 費	189,840,000	187,372,917	1.4
2 総 務 費	2,009,174,000	1,933,230,123	14.6
3 民 生 費	5,663,050,000	5,328,518,747	40.2
4 衛 生 費	885,617,000	832,157,220	6.3
5 労 働 費	34,564,000	33,837,200	0.3
6 農 林 水 産 業 費	546,156,000	501,317,829	3.8
7 商 工 費	167,858,000	156,222,046	1.2
8 土 木 費	1,139,465,000	1,091,959,800	8.2
9 消 防 費	610,613,000	453,026,074	3.4
10 教 育 費	1,762,485,000	1,680,420,672	12.7
11 災 害 復 旧 費	2,000	0	0.0
12 公 債 費	1,047,004,000	1,046,634,819	7.9
14 予 備 費	24,500,000	0	0.0
歳 出 合 計	14,080,328,000	13,244,697,447	100.0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
繰越明許費	事故繰越			増 減 額	増 減 率
0	0	2,467,083	185,329,636	2,043,281	1.1
0	0	75,943,877	2,151,371,727	△ 218,141,604	△ 10.1
0	0	334,531,253	5,405,804,354	△ 77,285,607	△ 1.4
0	0	53,459,780	876,867,378	△ 44,710,158	△ 5.1
0	0	726,800	32,208,600	1,628,600	5.1
15,219,000	0	29,619,171	318,864,244	182,453,585	57.2
6,243,000	0	5,392,954	134,138,881	22,083,165	16.5
10,838,000	0	36,667,200	1,231,005,800	△ 139,046,000	△ 11.3
137,775,000	0	19,811,926	558,012,686	△ 104,986,612	△ 18.8
17,163,000	0	64,901,328	1,317,503,070	362,917,602	27.5
0	0	2,000	0	0	—
0	0	369,181	1,024,340,777	22,294,042	2.2
0	0	24,500,000	0	0	—
187,238,000	0	648,392,553	13,235,447,153	9,250,294	0.1

資料 4

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収入率 (C-D)/A	収納率 (C-D)/B
1 国民健康保険税	642,177,000	788,982,907	646,807,838	100.6	81.9
2 使用料及び手数料	300,000	322,200	322,700	107.4	100.0
3 国庫支出金	701,019,000	730,156,557	730,156,557	104.2	100.0
4 療養給付費等交付金	36,188,000	45,276,680	45,276,680	125.1	100.0
5 共同事業交付金	839,292,000	839,293,355	839,293,355	100.0	100.0
6 県支出金	155,558,000	149,971,348	149,971,348	96.4	100.0
7 諸 収 入	10,970,000	14,980,983	13,501,091	123.1	90.1
8 繰 入 金	403,250,000	282,021,752	282,021,752	69.9	100.0
11 連 合 会 支 出 金	37,000	30,000	30,000	81.1	100.0
12 前期高齢者交付金	1,313,709,000	1,313,709,555	1,313,709,555	100.0	100.0
歳 入 合 計	4,102,500,000	4,164,745,337	4,021,090,876	98.0	96.5

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	24,639,000	23,206,922	94.2
2 保 険 給 付 費	2,660,116,000	2,526,308,142	95.0
3 老 人 保 健 拠 出 金	9,000	8,616	95.7
4 共 同 事 業 拠 出 金	855,201,000	855,197,141	100.0
5 保 健 事 業 費	32,447,000	27,071,839	83.4
6 公 債 費	100,000	0	0.0
7 諸 支 出 金	11,649,000	10,253,286	88.0
8 介 護 納 付 金	130,723,000	130,722,443	100.0
9 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	380,845,000	380,843,878	100.0
10 予 備 費	1,000,000	0	0.0
11 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,401,000	1,399,988	99.9
12 前 年 度 繰 上 充 用 金	4,370,000	4,369,490	100.0
歳 出 合 計	4,102,500,000	3,959,381,745	96.5

国 民 健 康 保 険

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
672,300	17,149,304	125,698,065	666,125,392	△ 19,317,554	△ 2.9
500	0	0	324,450	△ 1,750	△ 0.5
0	0	0	713,428,008	16,728,549	2.3
0	0	0	86,683,119	△ 41,406,439	△ 47.8
0	0	0	847,782,654	△ 8,489,299	△ 1.0
0	0	0	162,085,079	△ 12,113,731	△ 7.5
0	750,232	729,660	16,083,137	△ 2,582,046	△ 16.1
0	0	0	419,080,649	△ 137,058,897	△ 32.7
0	0	0	24,000	6,000	25.0
0	0	0	1,283,385,486	30,324,069	2.4
672,800	17,899,536	126,427,725	4,195,001,974	△ 173,911,098	△ 4.1

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	1,432,078	20,590,077	2,616,845	12.7
0	133,807,858	2,579,083,648	△ 52,775,506	△ 2.0
0	384	13,539	△ 4,923	△ 36.4
0	3,859	888,562,885	△ 33,365,744	△ 3.8
0	5,375,161	27,453,096	△ 381,257	△ 1.4
0	100,000	0	0	—
0	1,395,714	19,923,885	△ 9,670,599	△ 48.5
0	557	113,165,517	17,556,926	15.5
0	1,122	387,375,620	△ 6,531,742	△ 1.7
0	1,000,000	0	0	—
0	1,012	279,290	1,120,698	401.3
0	510	162,923,907	△ 158,554,417	△ 97.3
0	143,118,255	4,199,371,464	△ 239,989,719	△ 5.7

資料 5

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収入率 c/A	収納率 C/B
1 分担金及び負担金	7,737,000	9,741,800	9,276,400	119.9	95.2
2 使用料及び手数料	328,893,000	337,870,020	334,328,860	101.7	99.0
3 国 庫 支 出 金	66,350,000	62,550,000	62,550,000	94.3	100.0
4 県 支 出 金	8,000,000	8,000,000	8,000,000	100.0	100.0
5 繰 入 金	421,225,000	407,000,000	407,000,000	96.6	100.0
6 繰 越 金	17,464,000	17,464,245	17,464,245	100.0	100.0
7 諸 収 入	201,000	176,700	176,700	87.9	100.0
8 市 債	194,200,000	168,400,000	168,400,000	86.7	100.0
歳 入 合 計	1,044,070,000	1,011,202,765	1,007,196,205	96.5	99.6

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	266,279,000	233,068,979	87.5
2 施 設 費	217,540,000	199,860,768	91.9
3 公 債 費	559,251,000	558,476,412	99.9
4 予 備 費	1,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	1,044,070,000	991,406,159	95.0

下 水 道

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
24,300	441,100	4,870,900	4,405,500	90.4
94,590	3,446,570	329,960,550	4,368,310	1.3
0	0	56,120,000	6,430,000	11.5
0	0	8,000,000	0	0.0
0	0	441,752,000	△ 34,752,000	△ 7.9
0	0	14,742,848	2,721,397	18.5
0	0	179,360	△ 2,660	△ 1.5
0	0	170,900,000	△ 2,500,000	△ 1.5
118,890	3,887,670	1,026,525,658	△ 19,329,453	△ 1.9

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
13,631,000	19,579,021	226,123,958	6,945,021	3.1
10,445,000	7,234,232	212,751,821	△ 12,891,053	△ 6.1
0	774,588	570,185,634	△ 11,709,222	△ 2.1
0	1,000,000	0	0	—
24,076,000	28,587,841	1,009,061,413	△ 17,655,254	△ 1.7

資料 6

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
2 使用料及び手数料	6,395,000	6,288,690	6,274,010	98.1	99.8
5 繰 入 金	17,962,000	17,962,000	17,962,000	100.0	100.0
6 繰 越 金	643,000	643,697	643,697	100.1	100.0
歳 入 合 計	25,000,000	24,894,387	24,879,707	99.5	99.9

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	332,000	310,774	93.6
2 施 設 費	7,610,000	6,801,331	89.4
3 公 債 費	16,958,000	16,926,794	99.8
4 予 備 費	100,000	0	0.0
歳 出 合 計	25,000,000	24,038,899	96.2

農 業 集 落 排 水

(単位：円・％)

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	14,680	6,361,440	△ 87,430	△ 1.4
0	0	18,065,000	△ 103,000	△ 0.6
0	0	512,459	131,238	25.6
0	14,680	24,938,899	△ 59,192	△ 0.2

(単位：円・％)

翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	21,226	319,927	△ 9,153	△ 2.9
0	808,669	7,048,481	△ 247,150	△ 3.5
0	31,206	16,926,794	0	0.0
0	100,000	0	0	—
0	961,101	24,295,202	△ 256,303	△ 1.1

資料 7

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 (C-D) / A	収 納 率 (C-D) / B
1 保 険 料	537,924,000	544,494,110	539,748,882	100.3	99.1
3 使用料及び手数料	50,000	77,100	77,100	154.2	100.0
4 国 庫 支 出 金	600,804,000	613,077,810	613,077,810	102.0	100.0
5 支払基金交付金	711,909,000	680,441,000	680,441,000	95.6	100.0
6 県 支 出 金	383,125,000	407,293,305	407,293,305	106.3	100.0
7 財 産 収 入	99,000	97,580	97,580	98.6	100.0
9 繰 入 金	365,047,000	370,914,400	370,914,400	101.6	100.0
10 繰 越 金	104,671,000	104,669,895	104,669,895	100.0	100.0
12 諸 収 入	41,000	4,027,233	1,337,087	3,261.2	33.2
歳 入 合 計	2,703,670,000	2,725,092,433	2,717,657,059	100.5	99.7

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	32,880,000	27,037,550	82.2
2 保 険 給 付 費	2,413,238,000	2,349,622,756	97.4
3 地 域 支 援 事 業 費	150,983,000	130,806,026	86.6
6 基 金 積 立 金	29,868,000	29,867,156	100.0
8 諸 支 出 金	75,701,000	75,387,319	99.6
9 予 備 費	1,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	2,703,670,000	2,612,720,807	96.6

介 護 保 険

(単位：円・％)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B - (C-D) - E	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
341,100	1,117,700	3,968,628	532,417,572	7,331,310	1.4
0	0	0	68,700	8,400	12.2
0	0	0	582,426,633	30,651,177	5.3
0	0	0	671,695,946	8,745,054	1.3
0	0	0	372,860,869	34,432,436	9.2
0	0	0	311,564	△ 213,984	△ 68.7
0	0	0	347,187,400	23,727,000	6.8
0	0	0	113,455,168	△ 8,785,273	△ 7.7
0	2,690,146	0	4,688,105	△ 3,351,018	△ 71.5
341,100	3,807,846	3,968,628	2,625,111,957	92,545,102	3.5

(単位：円・％)

翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	5,842,450	24,512,633	2,524,917	10.3
0	63,615,244	2,312,583,474	37,039,282	1.6
0	20,176,974	68,971,077	61,834,949	89.7
0	844	30,578,042	△ 710,886	△ 2.3
0	313,681	83,796,836	△ 8,409,517	△ 10.0
0	1,000,000	0	0	—
0	90,949,193	2,520,442,062	92,278,745	3.7

資料 8

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 c/A	収 納 率 C/B
1 サービス収入	21,000,000	17,762,800	17,762,800	84.6	100.0
2 繰入金	8,998,000	8,998,000	8,998,000	100.0	100.0
3 繰越金	1,000	934,655	934,655	93,465.5	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0.0	0.0
歳入合計	30,000,000	27,695,455	27,695,455	92.3	100.0

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 事業費	29,900,000	27,634,624	92.4
3 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	30,000,000	27,634,624	92.1

介護予防サービス

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	0	21,082,800	△ 3,320,000	△ 15.7
0	0	2,499,000	6,499,000	260.1
0	0	502,690	431,965	85.9
0	0	0	0	—
0	0	24,084,490	3,610,965	15.0

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	2,265,376	23,149,835	4,484,789	19.4
0	100,000	0	0	—
0	2,365,376	23,149,835	4,484,789	19.4

資料 9

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収入率 (C-D)/A	収納率 (C-D)/B
1 後期高齢者医療保険料	323,073,000	321,832,100	321,585,000	99.5	99.9
2 使用料及び手数料	40,000	42,300	42,300	105.8	100.0
3 繰 入 金	111,243,000	109,760,719	109,760,719	98.7	100.0
4 諸 収 入	580,000	349,500	349,500	60.3	100.0
5 繰 越 金	64,000	64,700	64,700	101.1	100.0
歳 入 合 計	435,000,000	432,049,319	431,802,219	99.2	99.9

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	3,335,000	2,812,251	84.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	430,135,000	428,299,168	99.6
3 諸 支 出 金	530,000	344,000	64.9
4 予 備 費	1,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	435,000,000	431,455,419	99.2

後 期 高 齡 者 医 療

(単位：円・％)

還 付 未 済 額 D	不 納 欠 損 額 E	収 入 未 済 額 B- (C-D) -E	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
228,200	29,200	446,100	307,867,900	13,717,100	4.5
0	0	0	27,900	14,400	51.6
0	0	0	107,823,238	1,937,481	1.8
0	0	0	462,800	△ 113,300	△ 24.5
0	0	0	545,431	△ 480,731	△ 88.1
228,200	29,200	446,100	416,727,269	15,074,950	3.6

(単位：円・％)

翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	522,749	2,781,648	30,603	1.1
0	1,835,832	413,431,121	14,868,047	3.6
0	186,000	449,800	△ 105,800	△ 23.5
0	1,000,000	0	0	—
0	3,544,581	416,662,569	14,792,850	3.6

資料 1 0

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収入率 (C-D) / A	収納率 (C-D) / B
1 発 電 事 業 収 入	125, 572, 000	125, 980, 523	125, 980, 523	100. 3	100. 0
2 繰 入 金	20, 713, 000	20, 530, 000	20, 530, 000	99. 1	100. 0
3 繰 越 金	4, 054, 000	4, 054, 094	4, 054, 094	100. 0	100. 0
4 諸 収 入	1, 000	0	0	0. 0	—
5 財 産 収 入	60, 000	59, 485	59, 485	99. 1	100. 0
歳 入 合 計	150, 400, 000	150, 624, 102	150, 624, 102	100. 1	100. 0

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 施 設 費	95, 114, 000	93, 941, 812	98. 8
2 諸 支 出 金	20, 713, 000	20, 530, 000	99. 1
3 基 金 積 立 金	34, 573, 000	34, 573, 000	100. 0
歳 出 合 計	150, 400, 000	149, 044, 812	99. 1

太 陽 光 発 電

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B- (C-D) -E	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
0	0	0	125, 179, 981	800, 542	0. 6
0	0	0	1, 941, 480	18, 588, 520	957. 4
0	0	0	2, 783, 578	1, 270, 516	45. 6
0	0	0	0	0	—
0	0	0	27, 161	32, 324	119. 0
0	0	0	129, 932, 200	20, 691, 902	15. 9

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	1, 172, 188	90, 225, 626	3, 716, 186	4. 1
0	183, 000	1, 941, 480	18, 588, 520	957. 4
0	0	33, 711, 000	862, 000	2. 6
0	1, 355, 188	125, 878, 106	23, 166, 706	18. 4

資料 1 1

一般会計の地方債借入先別及び現在高の状況

(単位：千円)

利 率 借入先		平成 28 年度 末 現 在 高 ①	平 成 29 年 度 発 行 額 ②	平 成 29 年 度 償 還 元 金 額 ③	平 成 29 年 度 末 現 在 高 ① + ② - ③ ④
1 財 政 融 資 資 金		3,058,883	469,700	292,863	3,235,720
	うち旧資金運用部資金	144,445	0	53,180	91,265
	うち旧還元融資資金	0	0	0	0
2 旧 郵 政 公 社 資 金		310,710	0	66,012	244,698
	(1) 旧 郵 便 貯 金 資 金	48,919	0	13,193	35,726
	(2) 旧 簡 易 生 命 保 険 資 金	261,791	0	52,819	208,972
3 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		4,142,461	373,100	280,789	4,234,772
	うち旧公営企業 金 融 公 庫 資 金	579,963	0	106,511	473,452
4 市 中 銀 行		1,498,064	29,700	225,588	1,302,176
5 そ の 他 の 金 融 機 関		6,400	0	1,600	4,800
6 共 済 等		396,995	0	71,462	325,533
7 そ の 他		163,757	50,000	29,656	184,101
合 計 (1 ～ 7) ⑤		9,577,270	922,500	967,970	9,531,800
⑤ の 内 訳	証 書 借 入 分	9,577,270	922,500	967,970	9,531,800
	証 券 発 行 分	0	0	0	0

資料 1 2

市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分		平成 2 8 年度 末 現 在 高 A	平成 2 9 年度 中 発 行 額 B	平成 2 9 年度中元利償還額			平成 2 9 年度 末 現 在 高 A + B - C
				元金 C	利 子	計	
一 般 会 計	1 公 共 事 業 等 債	353,602	76,700	40,609	3,307	43,916	389,693
	2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	323,360	0	53,169	4,705	57,874	270,191
	3 災 害 復 旧 事 業 債	3,216	0	635	18	653	2,581
	4 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	1,412,688	0	167,024	5,631	172,655	1,245,664
	5 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,463,316	128,900	188,996	16,730	205,726	1,403,220
	6 一 般 単 独 事 業 債	1,120,360	129,500	151,146	15,509	166,655	1,098,714
	7 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	57,249	0	13,972	860	14,832	43,277
	8 財 源 対 策 債	210,905	74,400	13,699	2,176	15,875	271,606
	9 県 貸 付 金	163,757	50,000	29,656	409	30,065	184,101
	10 減 税 補 て ん 債	174,130	0	36,952	1,111	38,063	137,178
	11 臨 時 税 収 補 て ん 債	14,883	0	14,883	224	15,107	0
	12 臨 時 財 政 対 策 債	4,279,804	463,000	257,229	27,985	285,214	4,485,575
	小 計	9,577,270	922,500	967,970	78,665	1,046,635	9,531,800
特 別 会 計	1 下 水 道 事 業 債	6,506,950	168,400	432,417	126,059	558,476	6,242,933
	2 農 業 集 落 排 水 事 業 債	181,209	0	13,424	3,502	16,926	167,785
	小 計	6,688,159	168,400	445,841	129,561	575,402	6,410,718
合 計		16,265,429	1,090,900	1,413,811	208,226	1,622,037	15,942,518

※ 起債前借分を含んでいる。

資料 1 3

中讃広域行政事務組合負担金の決算状況

(単位：千円)

中讃広域 会計区分	善通寺市の 会計区分	担 当 課	内 容	負担金決算額
一般会計	一般会計	政 策 課	総務関係	12,710
			不燃物に係る最終処分場関係 (運営管理費)	14,935
			不燃物に係る最終処分場関係 (公債費)	6,889
			情報センター関係 (一般会計)	66,268
			障害者総合支援審査事務関係	451
		税 務 課	市町税滞納整理関係 (市税)	9,353
		社 会 福 祉 課	介護認定審査事務関係 (介護扶助審査分・生活保護)	25
		高 齢 者 課	情報センター関係	1,930
			小 計	112,561
	国民健康保険	保 健 課	市町税滞納整理関係 (国民健康保険税)	9,351
			情報センター関係 (国民健康保険)	2,908
			小 計	12,259
	介護保険	高 齢 者 課	情報センター関係 (介護保険)	2,237
			情報センター関係 (介護予防)	902
			介護認定審査事務関係 (介護認定分)	10,345
			小 計	13,484
	後期高齢者	保 健 課	情報センター関係 (後期高齢者)	2,024
	水道事業	上 下 水 道 課	情報センター関係 (上水道業務)	4,255
合 計				144,583

中讃広域 会計区分	善通寺市の 会計区分	担 当 課	内 容	負担金決算額
特別会計	一般会計	環 境 課	仲善クリーンセンター (ごみ処理)	92,408
			瀬戸グリーンセンター (し尿処理)	29,962

資料 1 4

各 基 金 の 状 況

(平成 3 0 年 3 月末現在) (単位：円)

基 金 名	平成 2 8 年度末 現 在	平 成 2 9 年 度 中				平成 2 9 年度末 現 在
		積 立	金 利 子 積 立 金	計	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	1,401,935,414	100,000,000	3,084,263	103,084,263	0	1,505,019,677
減 債 基 金	170,868,360	0	375,910	375,910	7,118,000	164,126,270
ふ る さ と 基 金	632,221,195	0	7,082,221	7,082,221	0	639,303,416
地 域 振 興 基 金	67,066,931	0	67,066	67,066	0	67,133,997
地 域 福 祉 基 金	316,917,746	0	0	0	0	316,917,746
資 源 リ サ イ ク ル 基 金	10,867,632	0	3,042	3,042	1,200,000	9,670,674
公 共 施 設 整 備 基 金	605,648,002	210,000,000	1,206,402	211,206,402	200,000,000	616,854,404
庁 舎 整 備 基 金	1,857,599,885	0	4,086,719	4,086,719	117,873,000	1,743,813,604
青 少 年 国 際 交 流 基 金	38,995,786	0	11,859	11,859	39,007,645	0
香 色 山 ふ れ あ い 公 園 整 備 基 金	4,679,940	0	10,295	10,295	0	4,690,235
職 員 退 職 手 当 基 金	251,257,474	0	552,766	552,766	50,000,000	201,810,240
ふ る さ と 水 と 土 ふ れ あ い 基 金	10,778,133	0	23,711	23,711	0	10,801,844
芸 術 文 化 振 興 基 金	5,769,185	0	12,692	12,692	0	5,781,877
ず っ と 元 気 な ふ る さ と 普 通 寺 応 援 基 金	104,147,632	42,000,000	104,150	42,104,150	50,000,000	96,251,782
学 校 教 育 運 営 基 金	11,948,158	39,007,645	37,826	39,045,471	11,130,000	39,863,629
子 育 て 支 援 基 金	215,969,996	0	475,133	475,133	5,000,000	211,445,129
(一 般 会 計) 小 計	5,706,671,469	391,007,645	17,134,055	408,141,700	481,328,645	5,633,484,524
介 護 給 付 費 準 備 基 金	348,500,972	29,769,576	97,580	29,867,156	10,000,000	368,368,128
太 陽 光 発 電 事 業 基 金	59,485,520	34,513,515	59,485	34,573,000	20,530,000	73,528,520
(特 別 会 計) 小 計	407,986,492	64,283,091	157,065	64,440,156	30,530,000	441,896,648
土 地 開 発 基 金	320,000,000	0	0	0	0	320,000,000
(定 額 基 金) 小 計	320,000,000	0	0	0	0	320,000,000
合 計	6,434,657,961	455,290,736	17,291,120	472,581,856	511,858,645	6,395,381,172

資料 1 5

歳出決算額の不用額の主なもの調

(一 般 会 計)

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	1	1	19	1,308,618	議会費について、政務活動費交付金における残余额の返還があったこと等によるもの。
2	1	1	1	1,410,615	一般管理費について、報酬の非常勤職員等の時間外勤務が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
2	1	1	4	1,489,855	一般管理費について、共済費の社会保険料が、見込みよりも少なかった等によるもの。
2	1	2	11	1,956,291	総務管理費について、OA管理費の仮庁舎移転事業における消耗品費の減及び年度内における修繕の件数減並びに法務管理費の印刷製本費の減により、当初見込みよりも少なかったこと等によるもの。
2	1	2	12	2,101,552	総務管理費について、文書管理費の通信運搬費における郵送件数の減及びOA管理費のイントラネット用回線使用料における契約単価の減額により、当初見込みよりも少なかった等によるもの。
2	1	2	13	3,437,670	総務管理費について、文書管理費の特定個人情報取扱業務安全管理手順作成委託料が、低価格で落札となったこと、総務管理費の訴訟等委託料における件数が、少なかったこと、OA管理費のソフト入替における額が実績により、当初見込みよりも少なかったこと等によるもの。
2	1	2	14	1,457,156	総務管理費について、法務管理費の例規検索システム使用料が、安かったこと、OA管理費のネットワーク機器等賃借料が、プロポーザルにより、当初見込みよりも少なかったこと等によるもの。
2	1	2	18	1,243,388	総務管理費について、OA管理費の仮庁舎移転事業における器具費の減により、当初見込みよりも少なかったこと等によるもの。
2	1	6	11	2,085,481	財産管理費について、庁舎管理費の総合会館修繕が、調査の結果必要なくなったこと、市有土地等管理費の修繕が、必要箇所のなかったこと、車両管理費の修繕料が、予定よりも少なかったこと等によるもの。
2	1	6	13	1,264,847	財産管理費について、庁舎管理費の庁舎整備等委託料、市有土地等管理費の整備委託料、庁舎等整備事業の設計監理委託料における不測の整備等業務が発生しなかったこと等によるもの。
2	1	6	15	1,749,992	財産管理費について、庁舎等整備事業の不測の庁舎整備等業務が発生しなかったことによるもの。
2	1	16	11	2,055,829	防災管理費について、地域版のハザードマップを印刷するよう要望があったため予算化していたが、実際に事業を進めることがなかったこと等によるもの。
2	1	16	19	5,808,894	防災管理費について、老朽危険空家除却支援事業の対象となる家屋の除却申請が少なかったこと等によるもの。
2	1	17	15	5,539,520	庁舎建設費について、新庁舎建設等整備事業の旧善通寺宿舍除却工事における工事内容の変更により、見込みよりも少なかったことによるもの。
2	2	1	3	2,565,292	税務総務費について、職員手当等の時間外勤務が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
2	2	2	23	4,931,515	賦課徴収費について、株式配当割・株式等譲渡所得割に係る未控除額還付金等が、当初の見込みよりも少額となったことによるもの。

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
2	3	1	19	3,722,300	戸籍住民基本台帳費について、個人番号カード関連事務委任交付金（繰越残を含む）における状況として、個人番号カードの発行枚数が、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
2	4	7	18	2,000,000	衆議院議員選挙費について、急な衆議院の解散に伴い、器具費の予算措置をしたものの、結果的に既存の備品を活用して選挙事務を執行することができたことによるもの。
3	1	1	19	16,237,000	社会福祉総務費について、繰越明許費の臨時福祉給付金（経済対策分）事業の支給決定者数が、見込みよりも少なかったことによるもの。
3	1	1	21	1,000,000	社会福祉総務費について、低所得者等援護費の高額療養費つなぎ資金貸付金の申請が、なかったことによるもの。
3	1	1	28	121,228,248	社会福祉総務費について、特別会計国民健康保険繰出金の実質収支が黒字となったため、その他繰入金を繰上充用分と予算不足のみとしたことによるもの。
3	1	4	20	6,654,682	障害者福祉費について、心身障害者医療費助成金、特別障害者手当等の申請件数が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
3	1	5	13	2,293,544	障害者総合支援費について、総合支援法福祉管理費の障害者福祉システム改修委託料が、見積り額よりも安く契約が出来たこと、地域生活支援事業の訪問入浴サービス事業委託料、地域活動支援センターⅡ型委託料が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
3	1	5	20	21,896,016	障害者総合支援費について、自立支援医療費の自立支援医療（更正）給付費の医療費、総合支援法補装具給付費の介護給付費補装具給付費が、当初の見込みよりも少なかったこと等によるもの。
3	1	6	13	2,051,604	老人福祉費について、在宅老人福祉事業費の生きがい対応型デイサービス事業委託料が、当初の見込みほど増えなかったこと、市民バス運行運営費の市民バス運行管理業務委託料が、予算額より契約金額が下回ったことによるもの。
3	1	6	19	1,514,940	老人福祉費について、高齢者住宅改造促進事業補助金及び介護保険低所得利用者補助事業が、申請のなかったこと等によるもの。
3	1	6	20	3,274,407	老人福祉費について、在宅老人福祉事業費の地域見守り体制整備事業の給付金が、当初の見込みよりも少なかったこと、施設措置費の老人ホームへの入所者が、見込みよりも少なかったことによるもの。
3	1	6	28	1,482,281	老人福祉費について、特別会計後期高齢者医療繰出金の一般管理費及び徴収費の事務費支出が、見込みよりも少なかったことによるもの。
3	1	9	15	1,976,120	隣保館費について、繰越明許費の善通寺隣保館耐震改修工事請負費における請負費が、見込みよりも少なかったことによるもの。
3	1	10	20	1,059,815	ひとり親家庭等福祉費について、ひとり親家庭等医療費助成金申請が、見込みよりも少なかったことによるもの。
3	2	1	20	15,601,650	児童福祉総務費について、子育て支援医療費助成金申請、児童手当の対象児童数、私立保育所運営費が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
3	2	2	1	2,254,198	保育所管理費について、報酬の非常勤職員（保育士）の勤務時間及び時間外勤務が、見込みよりも少なかったことによるもの。
3	2	3	15	2,017,440	児童館費について、繰越明許費の東原児童館改修工事請負費における請負費が、見込みよりも少なかったことによるもの。
3	3	1	3	1,040,138	生活保護総務費について、職員手当等の時間外勤務が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
3	3	2	20	109,941,358	扶助費について、被保護人数の減により、生活扶助費、医療扶助費等が、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
4	1	1	13	5,150,952	保健衛生総務費について、母子保健事業の妊婦・乳幼児健康診査の対象者が、当初の見込みよりも少なかったこと等によるもの。
4	1	1	20	1,810,615	保健衛生総務費について、未熟児養育事業の未熟児養育医療費助成金の申請者が、当初の見込みよりも少なかったこと等によるもの。
4	1	2	13	17,709,184	予防費について、保健事業費の人間ドック委託料、予防接種費の予防接種委託料者数が、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
4	1	2	20	1,828,200	予防費について、予防接種健康被害医療手当給付費及び県外予防接種費助成金の申請件数が、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
4	1	5	19	2,260,000	環境保全費について、合併処理浄化槽設置整備事業補助金申請が、見込みよりも少なかったことによるもの。
4	2	2	11	1,713,618	塵芥処理費について、塵芥処理管理費の消耗品費における指定ごみ袋等が、低価格で落札となったこと、ごみ収集業務費の燃料費における軽油使用料が、当初の見込みよりも少なかったこと等によるもの。
4	2	2	13	4,398,168	塵芥処理費について、塵芥処理管理費の委託料における有害ごみ処分の蛍光管や乾電池の処分量が、当初の見込みよりも少なかったこと、燃えるごみ等収集運搬等業務の修繕及び保険料が、当初の見込みよりも安かったこと等によるもの。
4	2	2	19	1,229,100	塵芥処理費について、生ごみリサイクル事業の補助金申請件数、資源ごみ等集積場整備の1件当たりの補助金額が、当初の見込みよりも少なかったこと等によるもの。
4	2	4	11	1,331,629	未来クルパーク21費について、未来クルパーク21管理費の工場の機械、設備の部品代等の購入、未来クルパーク21運営費の工場の圧縮・梱包に係る消耗品費の購入が、当初の見込みよりも少なかったこと等によるもの。
6	1	3	19	11,113,322	農業振興費について、農地集積支援事業及びかがわ園芸産地活性化基盤整備事業の事業内容等の変更に伴い、補助金が減額となったこと等によるもの。
6	1	5	19	9,149,911	農地費について、農地多面的機能保全管理事業、土地改良事業、土地改良施設維持管理適正化事業及び繰越明許費の土地改良事業の対象事業の変更（等）に伴い、補助金（負担金）が減額になったこと等によるもの。

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
7	1	2	19	2,165,000	商工振興費について、中小企業振興支援事業の補助金申請者が少なかったこと、空き店舗等活用事業者等支援事業の補助金認定者数が減少したこと、及び繰越明許費の民間住宅リフォーム支援・市内商業活性化事業の住宅リフォーム補助金における商品券換金件数が減少したこと等によるもの。
8	4	1	28	14,225,000	都市計画総務費について、特別会計下水道における収支見込みから、同会計への繰出金必要額が、少なかったことによるもの。
8	5	1	3	1,392,890	住宅管理費について、職員手当等の時間外勤務が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
8	5	1	13	2,489,995	住宅管理費について、市営住宅の修繕業務が、当初の見込みよりも少なかったこと等によるもの。
8	5	1	15	1,609,480	住宅管理費について、市営住宅住戸用火災報知器取替工事請負費が、当初の見込みよりも少なかったこと等によるもの。
9	1	1	3	7,193,771	常備消防費について、急な水火災等に対応するため、職員手当等の休日勤務手当や夜間勤務手当を残していること等によるもの。
9	1	1	11	1,485,265	常備消防費について、光熱水費の電気代において、年間基本使用料を基礎数値として料金算定をしていたが、実際の電力使用量が少量であったこと、修繕料において、車検整備、12か月点検に伴う修繕費用が少額であったこと等によるもの。
9	1	1	12	1,508,407	常備消防費について、隔日勤務者の結核検診について、隔年としたことにより、検診手数料が不要となったこと、B型肝炎について、抗体のある職員が多かったことにより、ワクチン接種者が少なかったこと、緊急資器材である車載用除細動器の保守点検が、メーカーの都合によりできなかったこと等によるもの。
9	1	2	1	1,276,316	非常備消防費について、災害件数が、当初想定したよりも少なかったことによるもの。
9	1	2	11	1,156,287	非常備消防費について、消防団安全装備品であるゴム安全長靴の購入において、当初の見込みよりも安価で契約することができたこと、及び修繕料において、車検整備、12か月点検に伴う修繕費用が少額であったこと等によるもの。
9	1	2	18	2,008,382	非常備消防費について、消防団安全装備品である新基準活動服の購入において、当初の見込みよりも安価で契約することができたこと、及び新入団員の入団において、当初の見込みよりも少人数であったこと等によるもの。
10	1	2	3	1,168,277	事務局費について、職員手当等の時間外勤務が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
10	2	1	1	5,176,482	学校管理費について、報酬の生活支援員等の急な任用に対応するためのものであったが、不用となったことによるもの。
10	2	1	12	1,481,580	学校管理費について、樹木剪定作業、パソコンの不具合による復旧作業手数料が、当初見込みよりも少なかったこと等によるもの。
10	2	1	13	1,252,195	学校管理費について、南部小学校スクールバスの運行時間及びタブレットパソコン操作研修会の実施回数が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
10	2	2	8	2,147,451	教育振興費について、学校支援のための市費講師配置事業、土曜日充実事業及び小学校放課後学力向上等対策事業が、当初予定していたほどの指導者数に達しなかったこと等によるもの。

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
10	3	1	11	1,418,031	学校管理費について、光熱水費及び準教科書代が、当初見込みよりも少なかったこと等によるもの。
10	3	2	8	1,439,272	学校振興費について、部活動活性化対策事業、学校支援のための市費講師配置事業が、当初予定していたほどの指導者数に達しなかったこと等によるもの。
10	3	2	13	1,142,998	教育振興費について、中学生学力向上等対策事業の委託料が、当初見込みよりも少なかったこと等によるもの。
10	4	1	1	2,199,301	幼稚園費について、報酬の生活支援員等の急な任用に対応するためのものであったが、不用であったことによるもの。
10	4	1	19	1,041,712	幼稚園費について、私立幼稚園就園奨励費補助金の補助金策定に必要な園児の人数及び私立幼稚園経営助成事業の助成金算定に必要な学級数と教員の人数が、当初見込みよりも少なかったこと等によるもの。
10	4	1	20	2,406,795	幼稚園費について、私立幼稚園施設型給付事業の給付費が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
10	5	2	1	1,532,575	公民館費について、報酬の時給の非常勤職員の勤務時間及び時間外勤務が、見込みよりも少なかったことによるもの。
10	5	2	13	1,615,650	公民館費において、地区公民館管理業務委託料のシルバー人材センター会員の勤務時間が減少したこと、及び与北公民館外壁等改修工事監理業務と竜川公民館外壁等改修工事設計業務委託料の契約差金が生じ、当初見込みよりも少なかったこと等によるもの。
10	5	10	11	2,649,592	市民会館費について、音響の修繕を予定していたが、講堂内の故障した照明施設のコンセント、ケーブル等の修繕が必要となり進めていたが、年度内において、執行が出来なかったこと等によるもの。
10	6	2	1	1,451,424	学校給食費について、報酬の非常勤職員である調理員が欠員となり、募集をしたが応募がなく、派遣により対応し、不用となったことによるもの。
10	6	2	11	1,361,552	学校給食費について、学校給食センター管理費の食器洗浄機、オープン等の緊急時の修繕料が、不用であったこと、及び燃料費並びに光熱水費が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
14	1	1	29	24,500,000	予備費について、一部不執行によるもの。

※一般会計の不用額合計 505,842,635 円

(特 別 会 計)

国民健康保険

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
2	1	1	19	96,675,530	一般被保険者療養給付金について、一般被保険者の療養給付金が、見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	2	19	16,257,633	退職被保険者等療養給付費について、退職被保険者等の療養給付費が、見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	3	19	2,132,216	一般被保険者療養費について、一般被保険者の療養費が、当初見込みよりも少なかったことによるもの。
2	2	1	19	6,524,943	一般被保険者高額療養費について、一般被保険者の高額療養費が、見込みよりも少なかったことによるもの。
2	2	2	19	8,815,615	退職被保険者等高額療養費について、退職被保険者等の高額療養費が、当初見込みよりも少なかったことによるもの。
2	6	1	19	1,195,130	出産育児一時金について、出産育児一時金の支給が、見込みよりも少なかったことによるもの。
5	1	3	13	3,389,167	特定健康診査等事業費について、特定健康診査等の事業費が、当初見込みよりも少なかったことによるもの。
7	1	1	23	1,198,944	一般被保険者保険税還付金について、一般被保険者保険税還付金が、当初見込みよりも少なかったことによるもの。

※国民健康保険の不用額合計 136,189,178 円

下水道

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	1	1	19	15,282,745	一般管理費について、中讃流域下水道（金倉川処理区）維持管理費及び県営事業費が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
2	2	1	13	1,984,440	公共下水道施設整備費について、測量設計委託料が、当初見込みよりも少なかったこと等によるもの。
2	2	1	22	1,974,900	公共下水道施設整備費について、当初予定していた水道管移設工事のうち、施工の必要性がなくなったものが生じたこと等によるもの。

※下水道の不用額合計 19,242,085 円

介護保険

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	3	2	12	2,628,871	認定調査等費について、主治医意見書に係る手数料が、当初見込みよりも少なかったこと等によるもの。
1	5	1	13	1,357,200	介護保険事業計画書策定費について、介護保険事業計画書策定業務委託料が、当初見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	1	19	14,866,049	居宅介護サービス給付費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、見込みよりも少なかったことによるもの。

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
2	1	2	19	4,726,606	地域密着型介護サービス給付費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	3	19	26,220,567	施設介護サービス給付費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	6	19	1,255,870	居宅介護住宅改修費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	7	19	2,609,443	居宅介護サービス計画給付費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、見込みよりも少なかったことによるもの。
2	2	1	19	3,274,846	介護予防サービス給付費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、見込みよりも少なかったことによるもの。
2	2	2	19	1,031,462	地域密着型介護予防サービス給付費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、見込みよりも少なかったことによるもの。
2	4	1	19	1,844,821	高額介護サービス費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、当初見込みよりも少なかったことによるもの。
2	6	1	19	2,199,310	特定入所者介護サービス費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、見込みよりも少なかったことによるもの。
3	3	1	7	1,772,360	サービス事業費について、通所型介護予防教室における非常勤職員等の賃金が、当初見込みよりも少なかったことによるもの。
3	3	1	13	3,806,530	サービス事業費について、訪問サービス及び通所サービスの利用者が、当初見込みよりも少なかったこと等によるもの。
3	3	1	19	5,881,586	サービス事業費について、指定訪問サービス及び指定通所サービスの利用者が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
3	4	1	11	1,365,523	一般介護予防事業費について、通所型介護予防教室における消耗品費が、当初見込みよりも少なかったこと等によるもの。

※介護保険の不用額合計 74,841,044 円

後期高齢者医療

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
2	1	1	19	1,835,832	後期高齢者医療広域納付金について、後期高齢者医療の広域納付金が見込みよりも少なかったことによるもの。

※後期高齢者医療の不用額合計 1,835,832 円

各会計歳出決算の不用額は、各節において1,000,000円以上のものを掲載した。